

令和 8 年 度

都 市 局 関 係  
予 算 概 算 要 求 概 要

令和 7 年 8 月

国土交通省都市局



## 目次

<b>I. 令和8年度 都市局関係概算要求総括表</b> .....	<b>1</b>	<b>3. エリアマネジメントと国際競争力の強化</b>	
<b>II. 令和8年度 都市局関係概算要求の基本方針</b> .....	<b>4</b>	（1）持続可能なエリアマネジメントの推進 .....	2 3
<b>III. 令和8年度 都市局関係概算要求 主要事項</b> .....	<b>5</b>	（2）国際競争力強化のための都市再生の推進 .....	2 4
1. コンパクト・プラス・ネットワークの強化 .....	5	<b>4. まちづくり GX</b>	
2. 地域資源を活かしたまちづくりの急加速 .....	7	（1）改正都市緑地法等を踏まえた緑地確保の推進 .....	2 5
3. エリアマネジメントと国際競争力の強化 .....	8	（2）エネルギーの面的利用およびまちなかの暑さ対策の推進 .....	2 6
4. まちづくり GX .....	9	<b>5. 国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり</b>	
5. 国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり .....	1 1	（1）被災地の復興支援・宅地液状化対策の推進 .....	2 7
6. まちづくり DX .....	1 3	（2）事前防災・事前復興まちづくりの推進 .....	2 8
7. 国際連携・海外展開 .....	1 5	（3）安全なエリアへの集団移転および公園施設の老朽化対策等の推進 .....	2 9
8. 2027 年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組 .....	1 6	（4）盛土の安全確保対策の推進 .....	3 0
<b>IV. 令和8年度 都市局関係概算要求</b>		（5）第1次国土強靱化実施中期計画の着実な推進 .....	3 1
<b>主な新規・拡充要求等</b> .....	<b>1 7</b>	<b>6. まちづくり DX</b>	
<b>1. コンパクト・プラス・ネットワークの強化</b>		（1）3D 都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進 .....	3 3
（1）まちなかにおける業務施設等の立地促進 .....	1 7	（2）都市におけるスマートシティの実装化やイノベーション創発の推進 .....	3 4
（2）市町村域を越えた広域連携の強力な推進 .....	1 8	<b>7. 国際連携・海外展開</b>	
（3）市町村による計画作成と適切な評価・見直しに対する継続的な支援 .....	1 9	（1）国際的な都市政策連携および都市開発の海外展開 .....	3 5
（4）適切な都市機能の集積の推進 .....	2 0	<b>8. 2027 年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組</b>	
<b>2. 地域資源を活かしたまちづくりの急加速</b>		（1）2027 年国際園芸博覧会に向けた取組 .....	3 6
（1）景観・歴史まちづくりの強力な促進 .....	2 1	（2）首里城の復元に向けた取組 .....	3 7
（2）都市の魅力を高める地域資源の保全・活用 .....	2 2	<b>V. 令和8年度 都市局関係 税制改正要望事項</b> .....	<b>3 8</b>
		<b>VI. 参考資料</b> .....	<b>4 0</b>
		<b>VII. 問い合わせ先</b> .....	<b>6 4</b>

# I. 令和8年度 都市局関係概算要求総括表

## (1) 令和8年度 都市局関係予算 概算要求事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事 項	令和 8 年 度 要 求 ・ 要 望 額 (A)		前 年 度 (B)		倍 率 (A／B)		備 考														
	事業費	国 費	事業費	国 費	事業費	国 費															
国 営 公 園 等	41,821	38,541	36,219	32,432	1.15	1.19	1. 本表のほか、国土交通省全体で社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局所管事業に充てることができる。 ・社会資本整備総合交付金 586,153百万円 ・防災・安全交付金 1,018,536百万円														
うち国営公園等整備	10,942	10,942	9,538	9,538	1.15	1.15															
うち国営公園等維持管理	18,813	18,813	15,200	15,200	1.24	1.24															
市 街 地 整 備	335,447	112,809	275,467	94,007	1.22	1.20	2. 本表のほか、道路事業全体額の内数として以下のとおり街路事業がある。 <div>(単位：百万円)</div> <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">令和8年度要求・要望額</th><th colspan="2">前 年 度</th></tr><tr><th>事 業 費</th><th>国 費</th><th>事 業 費</th><th>国 費</th></tr><tr><td>街 路 事 業</td><td>6,039,741 の内数</td><td>2,527,945 の内数<sup>※</sup></td><td>5,106,114 の内数</td><td>2,118,885 の内数</td></tr></table>	区 分	令和8年度要求・要望額		前 年 度		事 業 費	国 費	事 業 費	国 費	街 路 事 業	6,039,741 の内数	2,527,945 の内数 <sup>※</sup>	5,106,114 の内数	2,118,885 の内数
区 分	令和8年度要求・要望額		前 年 度																		
	事 業 費	国 費	事 業 費	国 費																	
街 路 事 業	6,039,741 の内数	2,527,945 の内数 <sup>※</sup>	5,106,114 の内数	2,118,885 の内数																	
住 宅 対 策	736	368	612	306	1.20	1.20	※「高規格道路、IC等アクセス道路その他」 (国費301,008百万円の内数) 等を含む。														
一般公共事業計	378,004	151,718	312,298	126,745	1.21	1.20	3. 本表のほか、国土政策局計上のまち再生出資事業300百万円がある。														
災 害 復 旧 等	744	406	744	406	1.00	1.00	4. 本表のほか、一般財団法人民間都市開発推進機構のメザニン支援事業がある。 ・政府保証債（財政投融資） 60,000百万円 ・政府保証借入 10,000百万円														
公共事業関係計	378,748	152,124	313,042	127,151	1.21	1.20	5. 本表のほか、 ・第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費 ・労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費 については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。														
行 政 経 費	5,621	3,878	3,498	2,429	1.61	1.60															
合 計	384,369	156,002	316,540	129,580	1.21	1.20															

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。



(2) 令和8年度 都市局関係予算 概算要求主要事項(国費)

(単位:百万円)

事 項	令和8年度 要求・要望額 (a)	前 年 度 (b)	倍 率 (a/b)
<b>国営公園等</b>	<b>38,541</b>	<b>32,432</b>	<b>1.19</b>
国営公園等整備	10,942	9,538	1.15
国営公園等維持管理	18,813	15,200	1.24
2027年国際園芸博覧会政府出展調査	3,150	1,517	2.08
<b>市街地整備</b>	<b>112,809</b>	<b>94,007</b>	<b>1.20</b>
都市構造再編集集中支援事業	81,482	70,200	1.16
国際競争拠点都市整備事業	15,014	13,000	1.15
まちなかウォークابل推進事業	742	618	1.20
まち再生出資事業	300	0	皆増
先導的まちづくり調査	330	300	1.10
都市・地域交通戦略推進事業	1,120	1,000	1.12
まちづくりファンド支援事業	120	100	1.20
まちづくり推進活動等資金	25	0	皆増
民間都市開発推進資金	4,000	2,000	2.00
都市再生コーディネート等推進事業	880	880	1.00
都市防災・減災推進調査	125	0	皆増
都市空間情報デジタル基盤構築調査	1,244	1,136	1.10
都市空間情報デジタル基盤構築支援事業	1,413	1,173	1.20
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (2027年国際園芸博覧会)	2,381	274	8.69
<b>住宅対策</b>	<b>368</b>	<b>306</b>	<b>1.20</b>
<b>一般公共事業計</b>	<b>151,718</b>	<b>126,745</b>	<b>1.20</b>
災害復旧等	406	406	1.00
<b>公共事業関係計(A)</b>	<b>152,124</b>	<b>127,151</b>	<b>1.20</b>

(単位:百万円)

事 項	令和8年度 要求・要望額 (a)	前 年 度 (b)	倍 率 (a/b)
<b>行政経費</b>			
コンパクト・プラス・ネットワーク関係経費	633	529	1.20
景観改善推進事業	70	58	1.20
官民連携都市再生推進事業	203	170	1.19
まちづくりGX緑地確保推進調査	30	25	1.20
脱炭素・クールダウン都市開発推進事業	30	30	1.00
防災集団移転促進事業	1,622	550	2.95
イノベーション・スマートシティ形成支援事業	270	242	1.12
都市開発の海外展開	301	239	1.26
2027年国際園芸博覧会関係経費	312	145	2.15
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	160	160	1.00
<b>行政経費計(B)</b>	<b>3,878</b>	<b>2,429</b>	<b>1.60</b>
<b>合 計(A)+(B)</b>	<b>156,002</b>	<b>129,580</b>	<b>1.20</b>

1. 本表は、主要事項を記載しているため、各計数の和は合計と一致しない。
2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。



## Ⅱ. 令和8年度 都市局関係概算要求の基本方針

まち  
～令和の都市リノベーションで、日本の生活空間を、より豊かに～

地域に民間投資を呼び込み、人々が行き交い、集い、語らう、個性ある都市空間をつくる

コンパクト・プラス・ネットワークの強化

- 業務施設等の集積による「稼ぐ力」の強化
- イノベーションを創出するまちづくりの推進
- 市町村域を越えた広域連携の推進

地域資源を活かしたまちづくりの急加速

- 観光にも資する歴史まちづくりの強力な促進
- 既存ストック建造物の民間活用の推進
- 広域的な景観まちづくりの推進

エリアマネジメントと国際競争力の強化

- 官民が協働した公共的価値創出の促進

まちづくりGX

- 都市緑地の質・量両面の確保の推進
- TSUNAG認定の更なる活用促進

国土強靱化、復興まちづくり、事前防災・事前復興で、安全・安心なまちをつくる

- 能登半島地震等からの復興まちづくり事業の推進
- 事前復興まちづくり計画の策定推進
- ハード・ソフト両面からの宅地液状化対策、盛土の安全確保対策の着実な実施
- 防災集団移転の着実な促進

まちづくりDX

○3D都市モデル（PLATEAU）の広域的整備、社会実装の推進

国際連携  
海外展開

- 国際機関やG7との都市政策連携
- デジタル技術を生かした公共交通指向型都市開発の海外展開

2027年国際園芸博覧会  
首里城復元

- 開催に向けた準備や復元に向けた取組の確実な実施

# 1. コンパクト・プラス・ネットワークの強化

コンパクト・プラス・ネットワークの取組を進めるための「立地適正化計画」を作成・公表済の市町村数は636となった（令和7年3月末）。更なる計画作成を推進するとともに、市町村における計画の評価・見直しの実施を国として促進する。

具体的には、立地適正化計画の実効性を一層高めるため、まちづくりの健康診断のデータを、計画未策定自治体を含めた各市町村に提供するだけでなく、各都道府県にも提供し、広域調整主体である都道府県による市町村域を越えた連携を後押しするほか、関係人口（就業者、滞在者等）創出に寄与する業務機能の集積を促進する。

## 施策の概要

### 立地適正化計画の現状の成果と課題

- ・計画作成数は順調に増加  
⇒作成の必要性が高い市町村でも取組が進んでいない事例
- ・居住と都市機能の誘導区域内への誘導は、概ね7割の市町村で達成  
⇒評価や見直しを実施していない市町村が存在  
統一的な評価方法が必要

### 経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

立地適正化計画による取組を充実させるとともに、災害に強い国土・地域づくりの観点も踏まえて**広域的な都市圏のコンパクト化を進める**。

### 地方創生 2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）

利便性の高い楽しく暮らせる持続的なまちにするため、**まちなかに業務機能（オフィス・研究施設等）を始めとした様々な機能を集積させることにより「稼ぐ力」、「イノベーション創発」、「地域の活力・にぎわい」等の創出を図るとともに、市町村域を越えた広域連携を推進することにより広域的な都市圏のコンパクト化に取り組む**。

目指す持続可能な都市構造

#### 計画の作成・見直し

都市機能、居住の誘導とネットワークの維持・向上

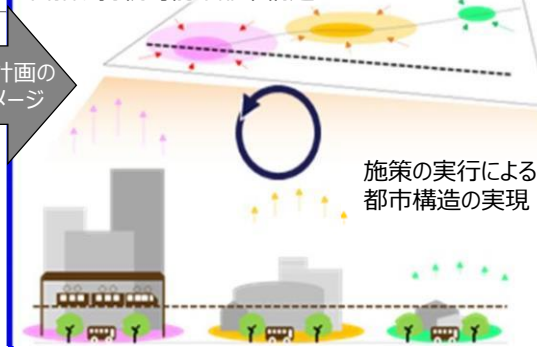
立地適正化計画の高質化のイメージ

誘導施策の実行  
不断の評価・点検

持続可能な都市構造の実現

「コンパクト・プラス・ネットワーク」

目指す持続可能な都市構造



施策の実行による  
都市構造の実現

### 立地適正化計画の今後の取組の方向性

- 必要性を踏まえた更なる**裾野拡大**  
適切な評価に基づく**計画見直し**の推進
- 広域調整主体である都道府県による  
市町村域を越えた**広域連携**の強力な推進
- 都市の**関係人口を含めた**  
都市の**持続可能性の確保**の推進

「稼ぐ力」  
「イノベーション」  
「広域連携」



## 立地適正化計画の高質化（国による推進策）

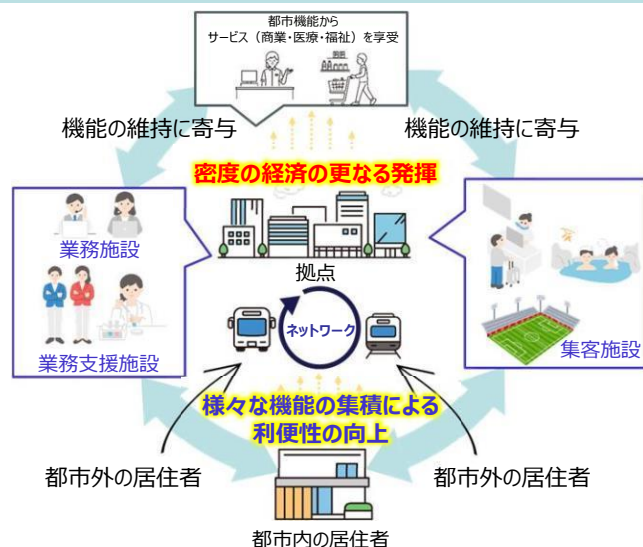
持続可能な都市構造の実現に向けた、

- ① **まちなかにおける業務施設等の立地促進**
- ② **市町村域を越えた広域連携の強力な推進**
- ③ **市町村による計画作成と適切な評価・見直しに対する継続的な支援**
- ④ **適切な都市機能の集積の推進**

# ＜国による推進策の実現に向けた取組＞

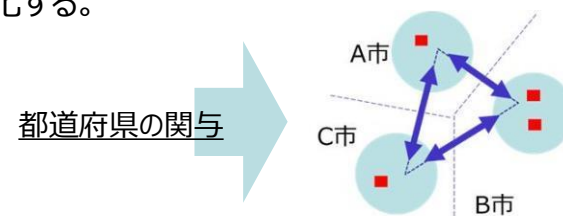
## ① まちなかにおける業務施設等の立地促進

- ・持続可能な都市構造の実現に向けて、**居住と生活関連施設との近接に加え、業務施設等との近接性を確保**することが就業者や滞在者も含めた多様な人々にとってのまちの魅力の向上、「稼ぐ力」の強化、イノベーションの創出につながることから、**業務施設等のまちなかへの立地を促進**する。



## ② 市町村域を越えた広域連携の強力な推進

- ・立地適正化計画の実効性を一層高めていくためには、**各市町村がそれぞれの域内で取組を行うのみならず、市町村域を越えた広域的な取組を進めていくことが重要である**。
- ・このために、都道府県による広域連携への関与を強化し、広域的な実効性を高める。
- ・併せて、広域的な立地適正化に資する取組について、支援を強化する。



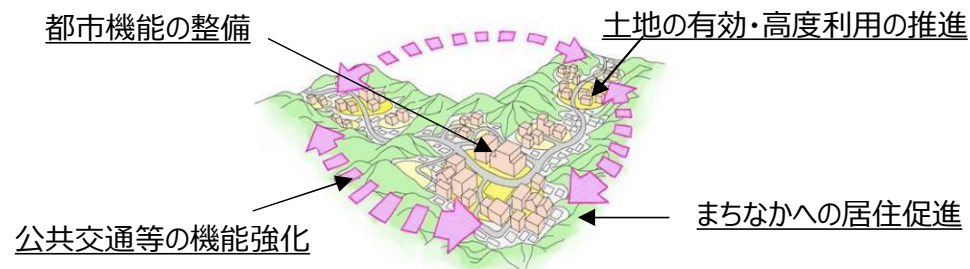
## ③ 市町村による計画作成と適切な評価・見直しに対する継続的な支援

- ・市町村が、容易に立地適正化計画の作成・評価・見直しができるよう、標準的なデータ、評価構造、見直しの方策を提示する（**まちづくりの健康診断の継続実施**）。
- ・これにより、**市町村が行う計画作成・評価・見直しを後押し**する。



## ④ 適切な都市機能の集積の推進

- ・「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向けて、まちなかにおける都市機能の整備や土地の有効・高度利用の推進、都市軸となる公共交通および複数のモビリティを結節する拠点の機能強化、まちなかへの居住促進等への支援を実施する。





## 2. 地域資源を活かしたまちづくりの急加速

人口減少・少子高齢化、地域経済の縮小、中心市街地の衰退といった問題に直面している都市において、持続可能なまちづくりを進めるためには、都市の魅力を高め、地域に人や投資を呼び込む域内の磁力と域外からの稼ぐ力を強化することが重要である。

このため、歴史的風致維持向上計画（歴史まちづくり計画）に位置付けられた取組への支援やまち再生のポテンシャルを有する既存建造物の民間活用への支援等により、地域資源を活かした個性あるまちづくりを急加速させる。

### 施策の概要

#### 景観・歴史まちづくりの強力な促進

- 景観や歴史的建造物等の地域資源を保全・活用することにより、景観・歴史まちづくりを更に推進する。

【都市・地域交通戦略推進事業、都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業、景観改善推進事業】

- 歴史まちづくり計画で定める区域内、かつ、計画に位置付けられた車両の流入抑制に係る取組等についての支援を強化する。

【都市・地域交通戦略推進事業、都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業】



伝統的なまちなみの再生  
(岐阜県高山市)



歴史的なまちなみ空間の保全を目的  
とした交通施策への取組  
(埼玉県川越市)

#### 都市の魅力を高める地域資源の保全・活用

- 地域のシンボルとなっている建造物について、民間事業者等による保全・活用を促進するための支援を強化する。

【都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業】

- 地域資源を活かしたまちづくりに資する優良なプロジェクトについて、民間投資の促進を通じた都市の再生に対する民間都市開発推進機構の金融支援を強化する。

【まちづくりファンド支援事業、まち再生出資事業、メガン支援事業】



古民家を改修し複合施設として再整備  
(埼玉県越谷市)



旧酒蔵・旧民宿の改修への金融支援  
(長野県塩尻市)

### 3. エリアマネジメントと国際競争力の強化

地域の価値向上や社会課題解決のために不可欠な活動であり、まちの整備から管理まで一体的に行うエリアマネジメントについて、初動期の伴走支援や担い手育成など、自立的・継続的な活動を実現するための支援を強化する。

また、厳しさを増す国際環境の下、引き続き、我が国経済の持続的成長と国民生活の豊かさの向上を図るため、活力の源泉である都市の国際競争力を高め、地域課題の解決など公共的価値の創出に資する優良な民間都市開発プロジェクトを促進する。

#### 施策の概要

##### 民間主体の持続的なまちづくりの推進

- エリアマネジメントは、**地域の価値向上や社会課題解決のために不可欠な活動**であるが、社会課題の複雑化や価値観の多様化に伴い、**これまで以上に幅広い取組**が求められている。一方で、**担い手不足、人材育成、採算性の確保などに課題**を有している。
- このため、エリアマネジメント団体が自立的に活動できるようになるまでの間、社会実験やビジョン策定など**初動期への伴走支援を実施**するとともに、**エリアマネジメントの中心的な担い手の育成・活用を促す支援への重点化**を図る。

【官民連携都市再生推進事業、まちづくり推進活動等資金、まちづくりファンド支援事業、まち再生出資事業、メザニン支援事業、都市構造再編集集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォークアブル推進事業】



地域活性化のためのエリアマネジメント活動  
(広島県呉市)



まちなかの賑わい空間の整備  
(熊本県熊本市)

##### 都市の国際競争力の強化

- 諸外国において、大規模投資を官民一体となって推進している中、我が国においても交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、**経済活動が活発なビジネス拠点を形成**し、都市の国際競争力を強化する必要がある。
- このため、国際的な経済活動の拠点を形成する上で必要な道路や鉄道施設、バスターミナル等の都市基盤の整備を重点的かつ集中的に支援する。  
【国際競争拠点都市整備事業】
- 加えて、都市再生促進税制、民都機構の金融支援、都市再生特別地区制度等による規制緩和等を通じ、**地域課題の解決など公共的価値の創出に資する優良な民間都市開発プロジェクト**を促進する。

【国土交通大臣認定制度】



デッキ・オープンスペースの整備により  
国際ビジネス拠点内の回遊を促進

横浜シンフォステージ  
(神奈川県横浜市)



立体広場の整備により  
地上と地下のアクセス性向上

天神ビジネスセンター  
2期プロジェクト  
(福岡県福岡市)



緑豊かでゆとりのある空間の整備

グラングリーン大阪  
(大阪府大阪市)

提供：グラングリーン大阪開発事業者



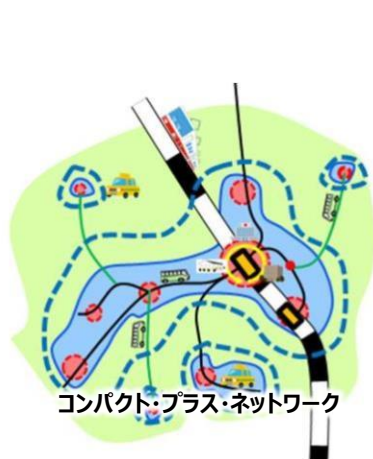
## 4. まちづくりGX

地球的・国家的規模の課題である①気候変動への緩和策・適応策（CO2排出削減、暑熱対策等）や②生物多様性の確保（生物の生息・生育環境の確保等）、人々のライフスタイルの変化を受けた③Well-beingの向上（健康の増進、良好な子育て環境等）の社会的要請に対応するため、環境に優しい都市構造への変革、都市におけるエネルギーの面的利用の推進、都市緑地の多様な機能の発揮を図る取組を進めるほか、猛暑の中でも安全・快適に暮らせる都市環境づくりを推進する。

### 施策の概要

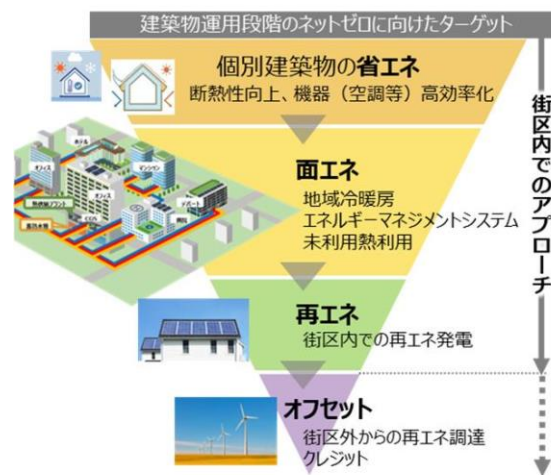
#### 都市構造や移動手段の変革

コンパクト・プラス・ネットワークや都市機能の集約による公共交通の利用促進等により、徒歩・自転車や公共交通の分担率の向上を図り、CO2排出量の削減等を推進



#### 街区・建築物単位での取組

エネルギー密度の高い市街地において、再エネ化等の取組を集中的に支援するなど、エネルギーの面的利用やZEBレベルの省エネ水準の建築物整備を推進し、エネルギー利用を効率化



#### 緑とオープンスペースの確保

都市公園の整備を含むグリーンインフラの社会実装、緑地の保全や緑化の推進、金融等の関係者との連携を通じた民間事業者等による緑地確保の後押しを進め、CO2吸収、生物の生息・生育空間の確保、健康増進等を推進



### 猛暑の中でも安全・快適に暮らせる都市環境

まちなかでのグリーンインフラの社会実装、クールスポットの創出に係る先進的な取組等の支援を進め、ヒートアイランド対策を推進





# <具体の取組>

## 都市構造や移動手段の変革

### ○都市構造へのアプローチ

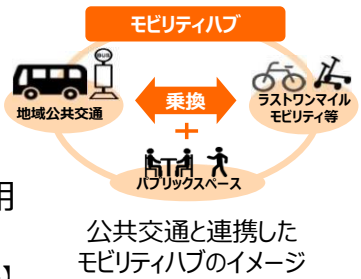
都市機能の誘導や居住環境向上に資する公共公益施設の整備、交通結節点の整備等に対して支援を行い、コンパクト・プラス・ネットワークを推進する。

【都市構造再編集集中支援事業、都市・地域交通戦略推進事業 等】

### ○都市内での移動手段へのアプローチ

公共交通網の整備に加え、公共交通と連携した自転車や新モビリティの活用を促進することで、車中心から人中心の空間へ転換・先導する。

【まちなかウォーカブル推進事業、都市・地域交通戦略推進事業 等】



## 街区・建築物単位での取組

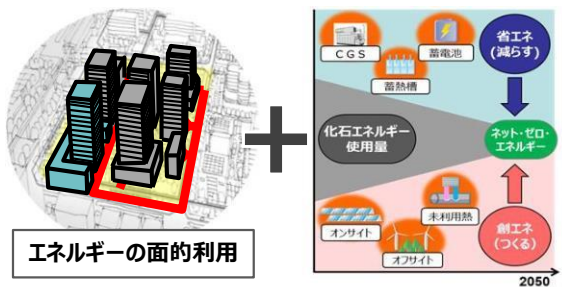
### ○環境に配慮した都市開発の推進

民間都市開発事業において、再生可能エネルギー施設やエネルギー貯留施設等の整備等、エネルギーの面的利用と組み合わせた省エネと創エネ等への支援を行う。また、市町村等によるZEB水準の建築物整備を推進する。

【国際競争拠点都市整備事業、都市構造再編集集中支援事業 等】

環境に配慮した優良な民間都市開発事業に対し、民都機構による金融支援を実施する。

【メザン支援事業、民間都市開発推進資金、まち再生出資事業】



## 緑とオープンスペースの確保

### ○企業等による緑地確保の取組の加速化

企業等による緑地確保の取組を促進するため、金融機関、第三者評価機関とも連携して、TSUNAG認定を活用したモデルケースを創出し、良質な緑地確保の取組への民間投資の呼び込みを図る。

【まちづくりG X 緑地確保推進調査】

### ○緑地の保全・整備の推進

樹木の皆伐や択伐等により樹林の更新等を図る機能維持増進事業について、緑地の質の更なる向上を実現するため、計画的な取組や官民連携による取組への支援を強化する。

【都市公園・緑地等事業】



## 猛暑の中でも安全・快適に暮らせる都市環境

### ○まちなかのクールスポット創出への支援

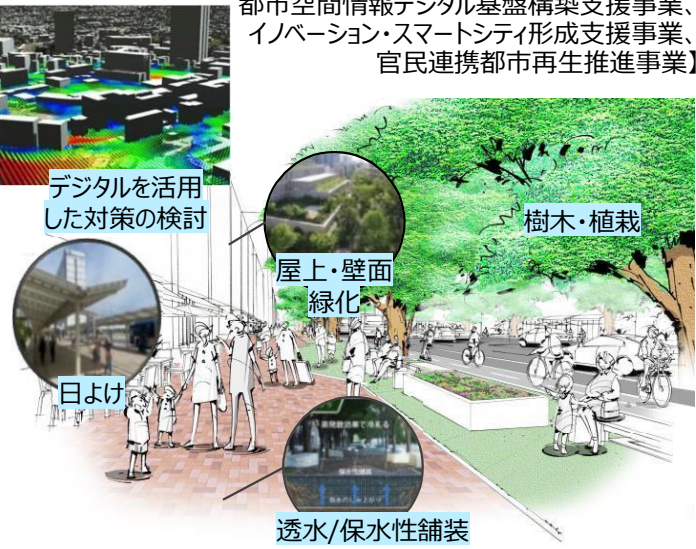
官・民で取り組む冷却効果の高い施設（緑化施設、保水性舗装、日よけ等）の設置への支援、暑熱対策に資する緑化の取組に係る重点的な支援、民間都市開発事業者等が先進的に取り組む実証事業への支援により、まちなかのクールスポット創出を推進する。

【まちなかウォーカブル推進事業、都市構造再編集集中支援事業、都市再生整備計画事業、脱炭素・クールダウン都市開発推進事業 等】

### ○デジタルも活用した暑熱対策の検討

3D都市モデルを活用したユースケース開発への支援、ICT等を活用したスマートシティ施策の開発・実証事業、計画策定等に係る支援を通じ、官民の暑熱対策の検討を推進する。

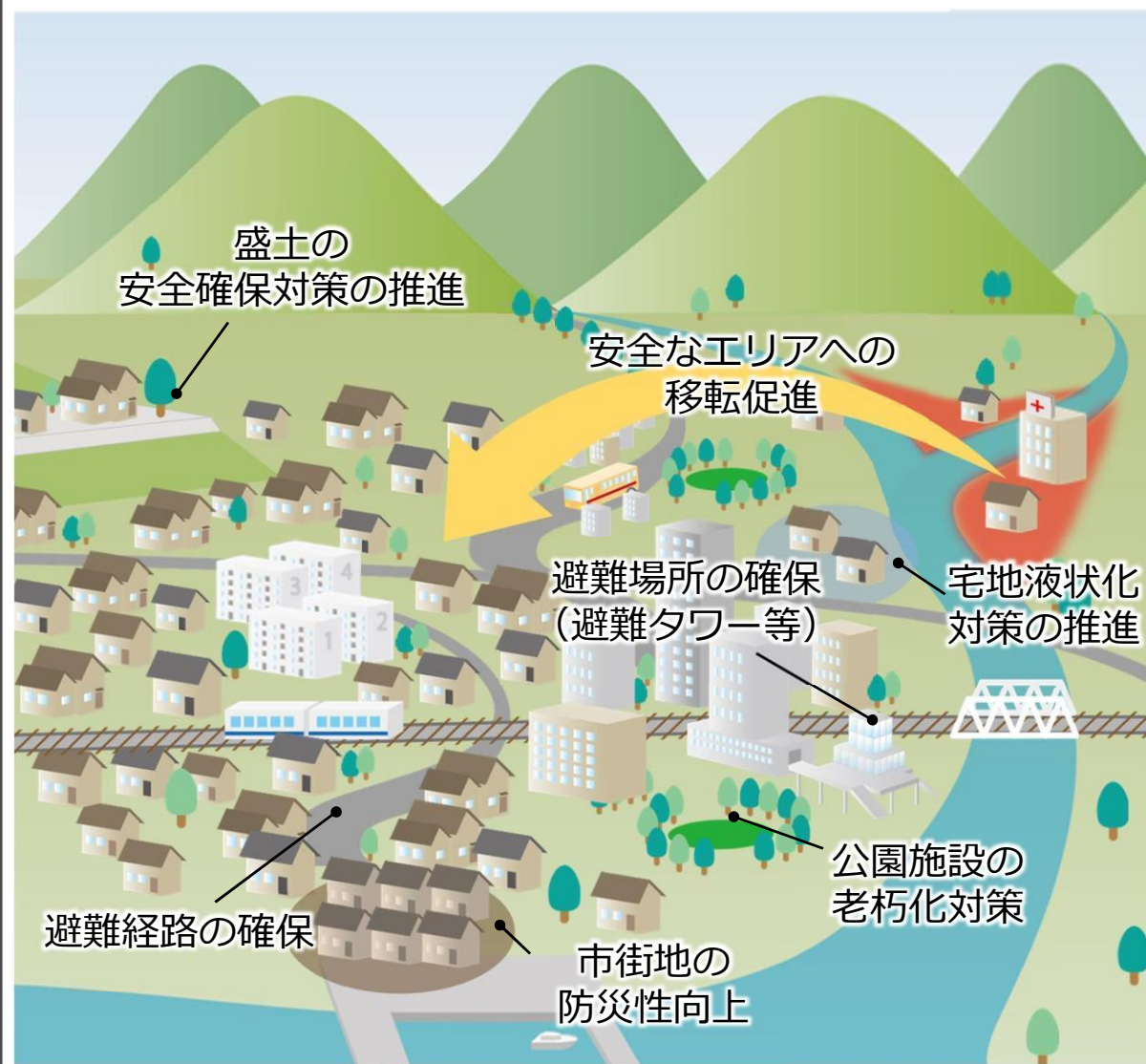
【都市空間情報デジタル基盤構築調査、都市空間情報デジタル基盤構築支援事業、イノベーション・スマートシティ形成支援事業、官民連携都市再生推進事業】



## 5. 国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり

令和6年に発生した能登半島地震等からの復興や、激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命・財産・暮らしを守るため、国土強靱化を推進するとともに、安全・安心、防災・減災・復興まちづくりに向け平時からの事前防災・事前復興に関する取組を推進する。

### 施策の概要



#### ① 被災地の復興支援・宅地液状化対策の推進

能登半島地震等の大規模災害の被災地復興支援  
被災地を含む全国の宅地液状化対策の推進

#### ② 事前防災・事前復興まちづくりの推進

早期の復興まちづくりを可能とするため、  
事前防災・事前復興まちづくりを推進

#### ③ 安全なエリアへの集団移転および 公園施設の老朽化対策等の推進

災害リスクの高いエリアから安全なエリアへの移転の促進  
公園施設の老朽化対策等の推進

#### ④ 盛土の安全確保対策の推進

盛土の安全性把握調査や対策工事等の推進

#### ⑤ 第1次国土強靱化実施中期計画の着実な推進

令和7年6月に閣議決定された第1次国土強靱化  
実施中期計画に基づく事業の着実な推進



# <具体の取組>

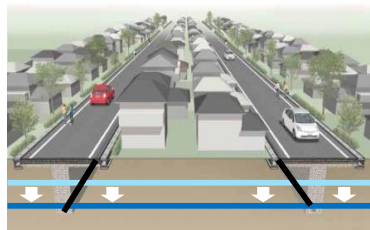
## ①被災地の復興支援・宅地液状化対策の推進

### ○能登半島地震等からの復興支援

能登半島地震等において、甚大な被害が発生した地方公共団体の復興まちづくり計画等に基づく事業を迅速かつ着実に進めるため、引き続き被災地を支援する。

### ○宅地液状化対策の推進

能登半島地震の被災地を含め、全国で宅地液状化対策を推進するため、地方公共団体における液状化ハザードマップの作成や公共施設と宅地との一体的な液状化対策等を支援する。



液状化対策のイメージ

## ②事前防災・事前復興まちづくりの推進

災害からの復興まちづくりや事前防災等について、UR都市機構のノウハウ等を活用し、計画策定等の支援を行うとともに、地方公共団体における事前復興まちづくり計画策定をより推進するため、計画の裾野拡大や実現可能性の向上に向けた取組を実施する。

## ④盛土の安全確保対策の推進

盛土規制法に基づき、都道府県等が実施する基礎調査や対策工事等に対する支援措置を通じて、盛土の安全確保対策を推進する。

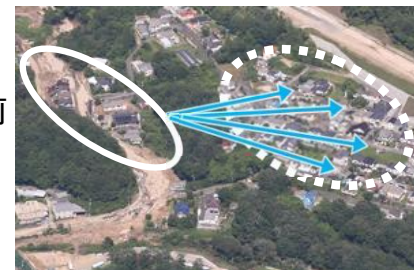


盛土規制法に基づく規制区域のイメージ

## ③安全なエリアへの集団移転および公園施設の老朽化対策等の推進

### ○安全なエリアへの移転の促進

激甚化・頻発化する災害に備え、災害リスクの高いエリアから安全なエリアへの事前移転を含む集団移転を促進する。



安全なエリア（既成市街地）への集団移転のイメージ

### ○公園施設の老朽化対策の推進

公園施設の老朽化が進む中でライフサイクルコストの縮減等が求められていることを踏まえ、長寿命化計画策定等を通じ、誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。

## ⑤第1次国土強靱化実施中期計画の着実な推進

令和7年6月に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画に基づく事業を着実に推進する。

### 【施策例】

#### ○災害に強い市街地形成に関する対策

災害に強い市街地形成をより一層推進するため、津波避難タワー等の整備や市街地再開発事業等による不燃化促進等、総合的な対策を図る。



津波避難タワー

## 6. まちづくりDX

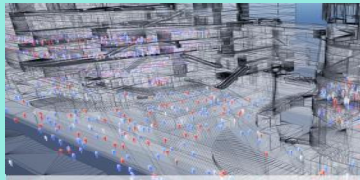
少子高齢化、生産性・国際競争力の強化、災害の激甚化、Well-Being志向の高まり等、複雑化、深刻化する都市の課題に対応するためには、従来のまちづくりの仕組みそのものを変革し、新たな価値創出や課題解決を実現することが必要である。

「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現会議」において策定された「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン」（令和4年7月）に基づき、デジタル技術の活用を通じて、豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「人間中心のまちづくり」の実現を目指す「まちづくりDX」に取り組む。

### 4つの重点取組テーマ

#### ①都市空間DX

データに基づく予測、解析、検証や都市サービスへの対応等により都市空間の最適な再構築を実現



避難シミュレーション等の防災DX

#### ②エリマネDX

デジタル技術の活用による、地域単位でのきめ細かい住民ニーズの把握と高度な都市サービスの提供を実現



未来ビジョンに基づくまちづくりDXの人材育成

#### ③オープンデータ化

まちづくりに関する官民の多様なデータのオープンデータ化を進め、市場創出/オープン・イノベーションを実現



都市構造のデータ分析

#### ④Project PLATEAU

まちづくりDXのデジタル・インフラとしての役割を果たしていくため、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築



地域におけるデータ利活用

### まちづくりDXのビジョン



#### 持続可能な都市経営 Sustainability

将来を見据えた都市計画、都市開発、まちづくり活動により長期安定的な都市経営を実現



#### 一人ひとりに寄り添うまち Well-being

住民ニーズを的確にとらえ、その変化にも敏感に適応するオンデマンド都市を実現



#### 機動的で柔軟な都市設計 Agile-governance

社会情勢の変化や技術革新に柔軟に対応し、サービスを深化させ続ける都市を実現

豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「人間中心のまちづくり」の実現



## <具体の取組>

### ①都市空間DX

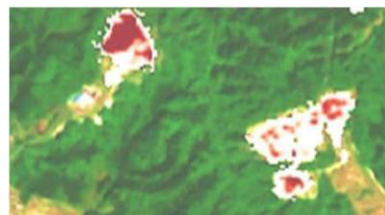
#### 大地震時の帰宅困難者対策のデジタル対応

- ・ 鉄道・インフラ情報、帰宅困難者一時滞在施設の満空情報などを集約・提供する災害ダッシュボードの社会実装。
- ・ 生成AIを活用した災害情報放送の実証。



#### 盛土の安全確保対策・事前防災・事前復興等のDX

- ・ AIを活用して、衛星画像から盛土可能性箇所を抽出するシステムにより、効率的に盛土を把握・監視。
- ・ 事前防災や復興事前準備、発災時・復興期におけるデジタルの活用を推進。



#### スマートシティの社会実装

- ・ AIやIoT等のデジタル技術や官民データの活用により都市の諸課題を解決し、新しい価値を創出する「スマートシティ」の社会実装を推進。
- ・ 全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づいた先進的な都市サービスの実証事業を支援。



### ②エリマネDX

#### エリマネDX

- ・ 未来ビジョンに基づくまちづくりDXの人材育成等を支援。
- ・ 避難訓練をシミュレーションゲーム化した「防災×観光アドベンチャー」の開発など、地域の課題に応じたエリマネDXを展開。



### ③まちづくりデータの高度化・オープンデータ化

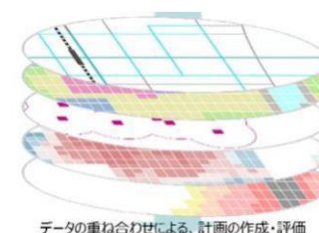
#### 都市計画決定GISデータのオープン化

- ・ 全国の地方公共団体で決定された都市計画のGISデータを収集。
- ・ 統一されたフォーマットで、都市計画決定GISデータをダウンロードできるサイトの運営を開始（オープンデータ化）。



#### データを活用した立地適正化計画の実効性向上

- ・ 品質を統一化した全国データの整備と、標準的な評価構造の提示により、立地適正化計画の適切な評価に基づく計画作成や見直しを推進。
- ・ まちづくりにおける広域連携を促すため、必要となるデータを整備。



### ④3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進 (Project PLATEAU)

#### Project PLATEAU (プラトー)

- ・ 全国における3D都市モデルの整備を支援。
- ・ 3D都市モデルのユースケースの開発およびその汎用化を通じた横展開。
- ・ 官民における3D都市モデルの活用を通じて、新たなサービスの創出や社会変革を促進。



#### 屋外広告物申請のDX

- ・ 屋外広告物設置の影響評価や景観計画の検討を3次元で行えるツールを開発。
- ・ 地方公共団体において業務負担となっている屋外広告物の許可申請業務を省力化。



## 7. 国際連携・海外展開

G7都市大臣会合の創設など都市課題に対する多国間連携の必要性が高まっており、G7や調査・政策形成能力のある国際機関（OECD、UN-Habitat）との連携を強化し、先進的かつ持続可能な都市政策を立案・実施するとともに、我が国企業の海外展開とも連動し、途上国での政策形成を支援することで課題解決に貢献する。

日本企業による都市開発案件の受注に向けて、「インフラシステム海外展開戦略2030」等に基づいた「川上から川下」の取組のみならず、「川下から川上」の流れも含めて、関連機関と連携して重層的に民間企業の取組を支援し案件形成を図る。

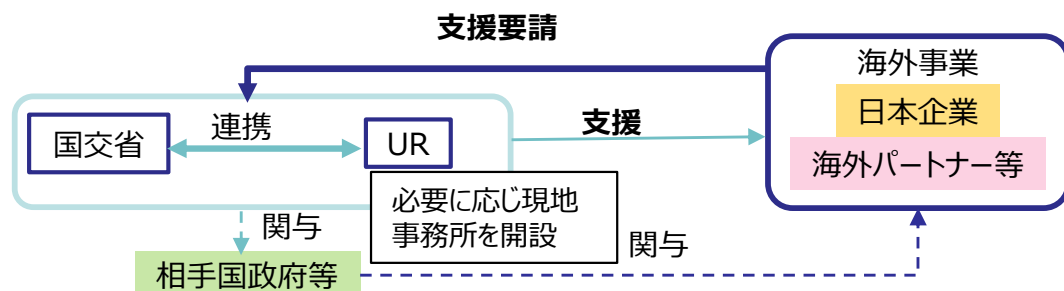
### 国際機関との連携による先進的かつ持続的な都市政策の推進

- ・G7都市大臣会合の創設など都市課題に対する多国間連携の必要性が高まっている中、調査・政策形成能力のある経済協力開発機構（OECD）や国際連合人間居住計画（UN-Habitat）などの国際機関との連携を強化し、先進的かつ持続可能な都市政策の形成を支援する必要がある
- ・G7都市大臣会合や世界都市フォーラム等における都市関係の各国間対話を通じて、特に環境・レジリエンス、デジタル、インクルージョン（包摂）などの分野において国際的な都市政策の議論をリードする
- ・アジア等グローバルサウス諸国を中心に我が国企業の海外展開とも連動し、各国の発展段階に合わせた政策形成を支援することで、各国の課題解決に貢献する

### 都市開発の海外展開支援の推進

#### ①UR都市機構との連携による強化

- ・2024年度におけるURの新中期計画と連動し、URの海外展開業務の機能を強化する
- ・川下から川上への流れによる案件発掘・形成を推進する



#### ②日本型都市開発の「強み」の強化

都市交通問題が深刻化するグローバルサウス諸国に対して、相手国関心の高まりも踏まえ、日本の公共交通と都市開発の連携（TOD）のノウハウの活用（都市開発関連法制度含む）やデジタル技術の活用などの強みを踏まえた取組を推進する

#### ③他機関連携の強化

UR、JICA、JOIN、在京・現地各国大使館等と連携して効果的かつシームレスな案件形成等を促進する

### デジタル分野における都市開発等の支援

都市開発の海外展開に当たって、PLATEAUなどのデジタル技術を活用した取組を併せて展開し、シナジーを追求する



# 8. 2027年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組

2027年に神奈川県横浜市で開催するA1クラス（最上位）の国際園芸博覧会について、開催に向けた準備を着実に進める。  
また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、令和8年秋の正殿の復元に向けた取組等を進める。

## 施策の概要

### ① 2027年国際園芸博覧会に向けた取組

2027年国際園芸博覧会（正式略称:GREEN×EXPO 2027）について、花と緑の関わりを通じ、自然と共生した持続可能で幸福感が深まる社会を創造する機会となるよう、開催に向けた準備を着実に進める。

【グリーンインフラ活用型都市構築支援事業（2027年国際園芸博覧会）、2027年国際園芸博覧会政府出展調査、2027年国際園芸博覧会関係経費】



会場イメージ



公式ロゴマーク



公式マスコットキャラクター  
「トウクトウク」

開催概要	
位置付け	: 最上位の国際園芸博覧会（A1） 国際博覧会に関する条約に基づく認定博覧会 ※我が国では1990年の大阪花の万博以来の開催
開催場所	: 旧上瀬谷通信施設の一部（約100ha） （神奈川県横浜市旭区・瀬谷区）
開催期間	: 2027年3月19日～9月26日（192日間）
参加者数	: 1,500万人（有料来場者数1,000万人以上） ※大阪花の万博では約2,300万人が来場
会場建設費	: 最大417億円
会場運営費	: 360億円
テーマ	: 幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
開催者	: 公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会 （通称）GREEN×EXPO協会 ※園芸博法に基づき国が指定

### ② 首里城復元に向けた取組

関係閣僚会議で決定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和8年秋の復元に向けた首里城正殿の本体工事を実施するとともに、北殿の設計等を進める。

その際、復元過程の公開や観光振興など地元のニーズに対応した施策を推進する。

【国営公園等事業】

<木造で復元を行った正殿を含む計9施設が焼損（一部焼損を含む）>



火災直後



令和6年9月撮影

<復元過程の公開等の取組を実施>



正殿の本体工事（令和7年7月撮影）



正殿復元の現場公開



# IV. 令和8年度 都市局関係概算要求 主な新規・拡充要求等

## 1. コンパクト・プラス・ネットワークの強化

### (1) まちなかにおける業務施設等の立地促進

立地適正化計画において、これまでの居住および生活関連施設の誘導による居住者の利便性の向上を進める取組に加え、今後、持続可能性の高いまちづくりの更なる推進に向けて、就業者や来訪者も含めた多様な人々にとってのまちの魅力向上を図ることが必要である。そのために、居住・生活関連施設と職場・産業等との近接性の確保や、まちの「稼ぐ力」の強化、産業・学術・研究等の機能集積によるイノベーションの創出を推進する。

#### まちなかの業務施設立地に係る環境整備への支援

【都市構造再編集集中支援事業、まちなかウォーカーブル推進事業】

都市機能誘導区域内における**業務施設等の就業者・来訪者が共同で利用するスペース等**の整備について支援する。



#### 山形県鶴岡市「鶴岡サイエンスパーク」

慶應義塾大学の研究所を核とする研究産業エリアに入居者が共同で利用する研究支援スペースを整備。

都市構造再編集集中支援事業	補助	814.8億円(1.16倍)
まちなかウォーカーブル推進事業	補助	7.4億円(1.20倍)
まち再生出資事業	補助	3.0億円(皆増)
まちなかウォーカーブル推進事業	社総交	5,862億円の内数

#### 民都機構による金融支援

【まち再生出資事業】

都市機能誘導区域内における**業務施設等**を整備する民間都市開発事業に対し、**民都機構による金融支援**を実施する。

＜業務施設等イメージ（オフィス、インキュベーション施設等）＞



#### 茨城県つくば市 「つくばセンタービル（co-en）」

つくば市の中心市街地に、多様な働き方と、チャレンジする人を応援し、交流を生み出すハブとなる場として、コワーキングスペースを整備。



#### 新潟県長岡市「ミライエ長岡」

長岡市の中心市街地に、入居企業の新規事業開発と新たな価値の創出を目指すインキュベーション機能を備える施設を整備。



## 1. コンパクト・プラス・ネットワークの強化

# (2) 市町村域を越えた広域連携の強力な推進

立地適正化計画の実効性を一層高めるためには、各市町村がそれぞれの域内で取組を行うのみならず、市町村域を越えた広域的な取組を進めていくことが重要である。一方で、広域連携を進めるに当たっては市町村間での合意形成にハードルがあるため、これを克服するための取組を国として推進する。更に、都道府県が広域連携に積極的に関与し、広域的な立地適正化の取組を行う場合に支援を強化する。

先導的まちづくり調査	調査	3.3億円(1.10倍)
コンパクト・プラス・ネットワーク関係経費	補助等	6.3億円(1.20倍)
都市構造再編集中支援事業	補助	814.8億円(1.16倍)
都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業、	社総交	5,862億円の内数
都市・地域交通戦略推進事業	防交交	10,185億円の内数 等

### 広域的な立地適正化の取組の更なる推進

- EBPMアクションプラン2024に基づく広域連携まちづくりの効果・課題を検証・分析し、市町村域を越えた広域連携まちづくりを推進する。
- 持続可能な都市構造の実現に向けて、CO2排出量の状況および業務施設等が持つ役割を分析し、その成果をまちづくりの健康診断等で横展開することで、広域における立地適正化計画の高質化や広域連携の強力な推進につなげる。【先導的まちづくり調査】

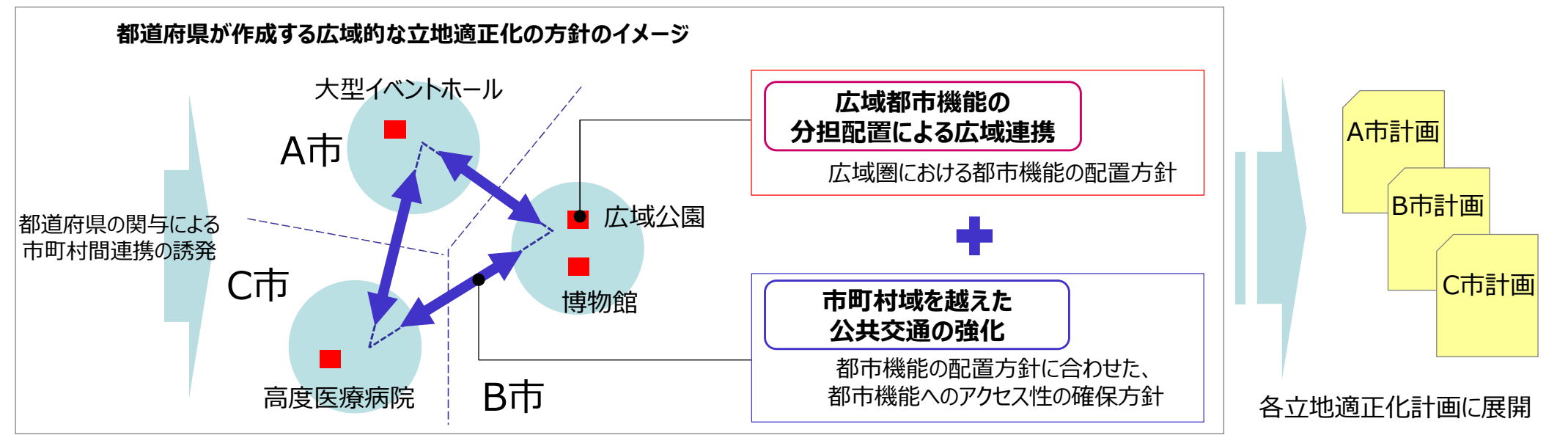
- 広域連携を推進するため、都道府県による広域的な立地適正化の方針の作成に対する支援を強化する。

【コンパクト・プラス・ネットワーク関係経費】



- 都道府県が作成した広域的な立地適正化の方針に基づく都市機能の整備等への支援を推進する。

【都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業、都市・地域交通戦略推進事業】



## 1. コンパクト・プラス・ネットワークの強化

## (3) 市町村による計画作成と適切な評価・見直しに対する継続的な支援

立地適正化計画の実効性を一層高めるためには、計画の適切な評価・見直しを図るとともに、計画作成の更なる推進が必要である。そのため、「まちづくりの健康診断」の継続的な推進、広域連携の推進、データ整備・標準化など実効性の向上に向けた取組を推進する。

立地適正化計画の実効性の向上に向けた取組＝「まちづくりの健康診断」

## 市町村による適切な評価・見直しの継続的な推進

## ●市町村による「まちづくりの健康診断」の推進

- ・地方公共団体の負担を軽減しながら見直しができるようなデータの整備、標準的な評価構造、見直し方策の提示

- 広域的な視点からの見直しも可能なデータの提供
- 中長期的な都市の体質改善状況が把握可能な時系列データの整備

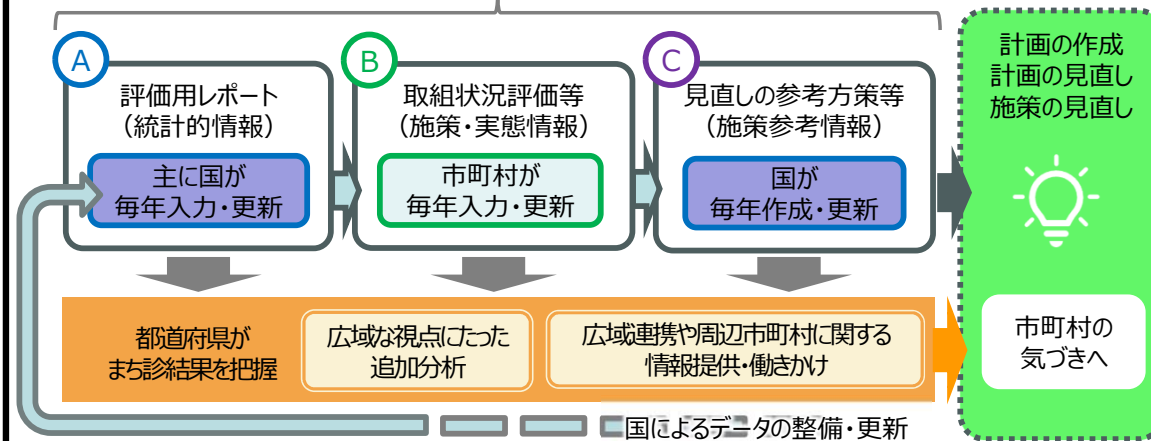
## ●評価構造、評価指標の統一性確保の推進

- ・間接効果や施策の取組状況も含めて評価を実施
- ・評価に影響を与える要素や統計上の誤差等も考慮

## ●効率化、精度統一化に資するデータ整備の推進



まちづくりの健康診断の構成

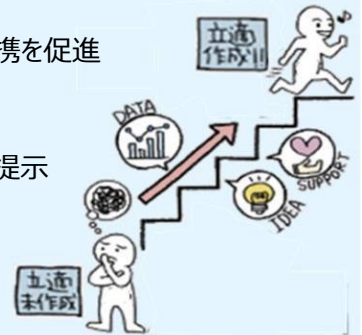


## 立地適正化計画の必要性を踏まえた更なる裾野拡大

## ●計画作成の必要性も加味した取組の推進

## ●取組が進まない要因に対する対策を実施

- ①的確な現状認識
  - ・都市課題等の把握や周辺都市との比較が可能な仕組みの構築
- ②広域的な連携
  - ・参考方策等の提示により、周辺市町村との連携を促進
  - ・都道府県による積極的な情報提供・働きかけ
- ③政策判断
  - ・立適の直接的な効果に加え間接的な効果を提示
- ④実施体制の確保
  - ・計画作成に必要なノウハウ・好事例の横展開
- ⑤地元合意
  - ・住民や関係各者の理解醸成の促進



## 持続可能な都市の実現に向けたまちづくりの推進

【コンパクト・プラス・ネットワーク関係経費】

- 裾野拡大に向けた計画作成を推進する。
- 実効性向上に向けた適切な評価・見直しを推進する。

都市構造再編集中支援事業	補助	814.8億円(1.16倍)
都市・地域交通戦略推進事業	補助	11.2億円(1.12倍)
都市再生区画整理事業、	社総交	5,862億円の内数
都市・地域交通戦略推進事業	防安交	10,185億円の内数

## 1. コンパクト・プラス・ネットワークの強化

### (4) 適切な都市機能の集積の推進

土地の有効・高度利用や「民」の力を活かした地方創生・まちづくりの取組を推進するため、統廃合等により使用されなくなった公共施設やその跡地の民間事業者等による活用支援等により、都市機能の適切な集積を図る。また、都市軸となる公共交通および複数のモビリティを結節する拠点整備への支援を強化し、移動サービスの質の向上を図る。

#### 都市構造再編集中支援事業

- まちなかにおける都市機能（学校、病院等）の整備を引き続き支援するとともに、統廃合等により使用されなくなった公共施設やその跡地（公有財産）の民間事業者等による活用支援を強化する。



公有財産を活用した大学誘致（和歌山県和歌山市）  
小中学校の統廃合により生み出された公有財産を活用して大学を誘致

（上）中学校の跡地に大学を誘致。

（下）小学校の廃校舎を活用して大学を誘致。

#### 都市再生区画整理事業

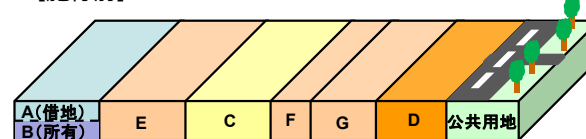
- 土地の有効・高度利用を図りながら効果的に街区を再編し、コンパクトな都市構造を実現するために、土地区画整理事業にあたっての立体換地建築物への支援を適正化する。



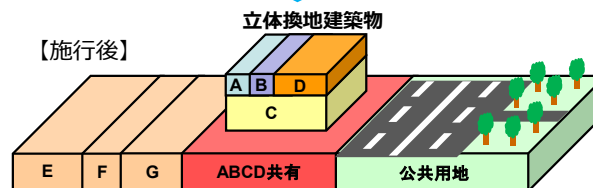
立体換地建築物イメージ（福岡県北九州市戸畑地区）

#### <立体換地制度を活用した土地区画整理事業のイメージ>

【施行前】



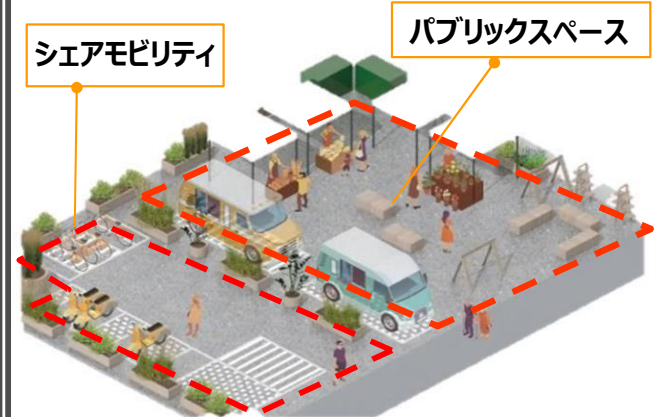
【施行後】



土地の権利を土地と建物の権利に変換

#### 都市・地域交通戦略推進事業

- コンパクト・プラス・ネットワークの取組を推進するため、都市軸として位置づけられた公共交通におけるサービスレベルの維持・向上のための支援を強化する。
- 生活圏内における移動サービスの質の向上を図るため、ラストワンマイルの移動を支えるための乗換え拠点であるモビリティハブ整備についての支援を強化する。



モビリティハブのイメージ



都市・地域交通戦略推進事業	補助	11.2億円(1.12倍)
都市構造再編集集中支援事業	補助	814.8億円(1.16倍)
まちなかウォーカブル推進事業	補助	7.4億円(1.20倍)
景観改善推進事業	補助	0.7億円(1.20倍)
都市・地域交通戦略推進事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業	社総交	5,862億円の内数
	防安交	10,185億円の内数

## 2. 地域資源を活かしたまちづくりの急加速

### (1) 景観・歴史まちづくりの強力な促進

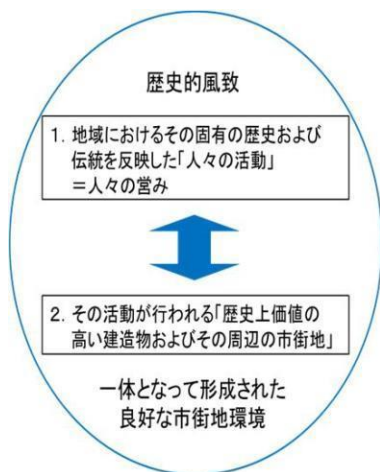
景観や歴史的建造物等の地域資源の保全・活用により都市の固有の魅力を高め、都市の質や価値を向上することで人や投資を呼び込む都市の磁力を強化するため、歴史まちづくり計画に位置付けられた取組への支援や景観計画の策定・改定等への支援を強化するなど、景観・歴史まちづくりを更に推進し、居住者等の地域への誇りや愛着を醸成するとともに、地方誘客を促し域外から稼ぐ力の強化も図る。

#### 歴史まちづくりの取組の推進

【都市・地域交通戦略推進事業、都市構造再編集集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業】

歴史まちづくりを進める市町村が策定する、歴史的風致の維持および向上を図るための取組を実施することが特に必要であると認められる区域を定めた「歴史まちづくり計画」を国が認定する。

「歴史まちづくり計画」に位置付けられた取組を支援することで、個性豊かな地域の実現を図り、都市の健全な発展・向上に寄与する。



歴史的風致のイメージ  
(岐阜県高山市)

#### 歴史まちづくりの強力な促進に向けた支援の強化

【都市・地域交通戦略推進事業、都市構造再編集集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業】

地域資源を活かしたまちづくりを急加速するため、歴史まちづくり計画で定める区域内、かつ、計画に位置付けられた車両の流入抑制に係る取組等についての支援を強化する。

＜車両の流入抑制に係る取組イメージ＞



#### 景観まちづくりの取組の加速

【景観改善推進事業】

景観計画の策定・改定等に対する支援に加え、都道府県が策定する広域的な景観基本方針等を踏まえて景観計画の策定・改定に取り組む市区町村に対する支援を強化し、広域的に重要な地域資源を持つ市区町村の景観計画活用を加速する。

都市構造再編集集中支援事業	補助	814.8億円(1.16倍)
まちなかウォーカブル推進事業	補助	7.4億円(1.20倍)
都市・地域交通戦略推進事業	補助	11.2億円(1.12倍)
まちづくりファンド支援事業	補助	1.2億円(1.20倍)
まち再生出資事業	補助	3.0億円(皆増)
メザニン支援事業	政府保証	700.0億円(0.58倍)
都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業、都市・地域交通戦略推進事業、市街地再開発事業等	社総交 防安交	5,862億円の内数 10,185億円の内数

## 2. 地域資源を活かしたまちづくりの急加速

### (2) 都市の魅力を高める地域資源の保全・活用

地方創生2.0の実現等に向け、地域に人や投資を呼び込むためには、魅力的な地域資源のリノベーション等を連鎖的に進め、域内の磁力や域外からの稼ぐ力を強化し、誇りや愛着を持てる個性あるまちづくりを進めることが重要である。

このため、エリアの個性を形成し、まち再生のポテンシャルを有する既存ストックのリノベーションや活用を官民一体で推進し、地域の魅力創出を図り、地域経済の活性化につなげる。

#### 民間事業者等による地域資源の保全・活用を推進

【都市構造再編集集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業】

地域のシンボルとして、人々の帰属意識や愛着を高めていく上で欠かせない地域資源となっている建造物について、民間事業者等による保全・活用を推進するための支援を強化する。



古民家をリノベした複合施設（埼玉県越谷市）  
・築120年余りの古民家をリノベーション。  
・イベント・ワークスペース等を備えた複合施設としてまちのランドマークとなっている。



観光客が集うカフェスペース（鹿児島県鹿児島市）  
・明治時代に建造された「旧島津家芋ヶ野山鋳業事業所」をリノベーション。  
・世界文化遺産にも登録されている仙巖園に隣接しており、観光客でにぎわう。

#### 民都機構による金融支援

【まちづくりファンド支援事業、まち再生出資事業、メザニン支援事業】

エリアの個性を形成する地域資源（既存ストック）をリノベーション等により整備する民間都市開発事業に対して、民都機構が金融支援を実施する。



診療所をリノベした交流拠点（岡山県瀬戸内市）  
・50年以上にわたって、地域住民の生活を支えてきた市の診療所をリノベし、地域の交流拠点として、にぎわいを創出。  
古民家をリノベした宿泊施設（愛媛県大洲市）  
・城下町のアイデンティティとして地域に残る古民家等をリノベし、分散型宿泊施設として、エリア価値を創出。

#### 再開発地区周辺の連鎖的なまちづくりへの支援

【市街地再開発事業等】

市街地再開発事業を着実に実施すると共に、エリアの価値向上に向けたリノベーション等への支援を強化する。



百貨店撤退後の空きビルの再生  
市街地再開発事業を核とした連鎖的なまちづくり（北海道富良野市）

#### 地域資源に配慮した都市交通施策への支援

【都市・地域交通戦略推進事業】

地域資源の保全・活用を推進するため、道路幅員が狭く拡幅が困難等の地域の実情を踏まえた、車両の流入抑制に係る取組等の支援を強化する。



官民連携都市再生推進事業	補助	2.0億円(1.19倍)
まち再生出資事業	補助	3.0億円(皆増)
メザニン支援事業	政府保証	700.0億円(0.58倍)
まちづくり推進活動等資金	貸付	0.3億円(皆増)
まちづくりファンド支援事業	補助	1.2億円(1.20倍)
都市構造再編集中支援事業	補助	814.8億円(1.16倍)
都市再生整備計画事業、	社総交	5,862億円の内数
まちなかウォーカブル推進事業	防安交	10,185億円の内数 等

### 3. エリアマネジメントと国際競争力の強化

## (1) 持続可能なエリアマネジメントの推進

エリアマネジメント活動を持続可能とするために必要な財源・人材の確保に向け、官民協調による計画に定められたエリアマネジメント活動への支援を強化する。また、エリアマネジメント団体が自立的に活動できるよう初動期における体制構築等への支援を引き続き行うとともに、エリアマネジメントの中心的な存在である都市再生推進法人の育成・活用を促す支援へ重点化する。

### 持続可能なエリアマネジメント活動につながる取組等への支援

エリアマネジメントの中心的な存在である都市再生推進法人の育成や、同法人の参画や支援を見込むまちづくりへの初動期支援を重点的に行うほか、官民協調による計画策定への支援を実施する。

【官民連携都市再生推進事業】



エリアプラットフォーム構築に向けた勉強会

都市再生推進法人等がエリアマネジメントの活動拠点等として活用するスペースを整備する民間都市開発事業に対して、民都機構が金融支援を実施する。

【まち再生出資事業、メザニン支援事業】



エリアマネジメント活動のための  
コミュニティスペース

都市再生推進法人等がエリアマネジメント活動のために行う公共公益施設の整備や関連する取組に対して、支援を実施する。

【まちづくり推進活動等資金、  
まちづくりファンド支援事業】



整備した歩行空間を活用した  
エリアマネジメント活動（群馬県前橋市）

官民が協調して作成したエリアマネジメント活動に関する計画に基づき実施される、既存ストックを用いたエリアマネジメント活動の拠点整備や、地域の個性を活かした取組に対する支援を強化する。

【都市構造再編集中支援事業、  
都市再生整備計画事業、  
まちなかウォーカブル推進事業】



空き店舗を改修した  
エリアマネジメントの活動拠点のイメージ

ウォーカブル政策と歩行者利便増進道路（通称：ほこみち）制度によるまちづくりにかかる手続きや支援制度の連携を促進し、パブリックスペースの利活用の推進を図る。

【まちなかウォーカブル推進事業】



ウォーカブル政策とほこみち制度の連携  
（佐賀県佐賀市）

### 3. エリアマネジメントと国際競争力の強化

## (2) 国際競争力強化のための都市再生の推進

国際競争拠点都市整備事業 補助 **150.1億円(1.15倍)**  
メザニン支援事業 政府保証 **700.0億円(0.58倍)**

諸外国において、大規模投資を官民一体となって推進している中、我が国においても交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点を形成し、都市の国際競争力を強化するため、都市の中核拠点において、道路や鉄道施設等の重要インフラや市街地開発事業等の都市基盤整備、経済活動に必要なモノの流動性を向上させる物流拠点整備を集中的かつ重点的に推進するとともに、金融・税制支援を通じて、地域課題の解決など公共的価値の創出に資する優良な民間都市開発事業を促進する。

### 国際競争拠点都市整備事業

我が国の都市の国際競争力を強化するため、大都市の拠点となるエリアにおいて、都市基盤整備を重点的に進めることにより、国際的なビジネス拠点・世界水準の居住空間の形成を図る。

〈支援事例〉 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域



提供：グラングリーン大阪開発事業者

大阪駅周辺において、JR東海道線支線地下化や土地区画整理事業等による基盤整備を実施し、世界中からビジネスや観光を呼び込み、産学官民の交流の中で高質な都市空間を目指し、国際競争力と生産性の高い都市を構築

モノの流動性の向上により大都市の経済活動を活性化するため、国際的な物流拠点や自動運転トラック等の革新的車両に対応した基幹物流拠点の整備に対する支援を強化する。



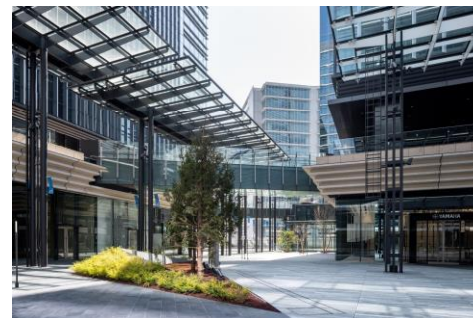
### 優良な民間都市開発事業の促進（国土交通大臣認定制度）

国際性豊かな都市機能を整備し、海外から企業や人材を呼び込むため、優良な民間都市開発事業への金融・税制支援を通じ、国際ビジネス拠点に相応しい都市の形成を図る。

#### 支援内容

- 税制支援  
法人税等の割増償却、登録免許税等の軽減措置
- 金融支援  
民間都市開発推進機構によるメザニン支援

#### 〈支援事例〉



国際ビジネス拠点に相応しいオフィスやホテル、商業施設を整備するとともに、隣接街区と一体でデッキを整備し、観光客を含む歩行者の回遊ネットワークを向上

横浜シンフォニーステージ  
(神奈川県横浜市)



立体広場により地上と地下のアクセスを向上するとともに、高質なオフィス・商業空間を整備

天神ビジネスセンター  
2期プロジェクト  
(福岡県福岡市)



#### 4. まちづくりGX

### (1) 改正都市緑地法等を踏まえた緑地確保の推進

まちづくりGX緑地確保推進調査 調査 0.3億円(1.20倍)

都市公園・緑地等事業 社総交 5,862億円の内数

令和6年11月に施行された都市緑地法等の一部を改正する法律により創設された、企業等による良質な緑地確保の取組を国土交通大臣が認定する制度（TSUNAG）を一層活用することで、民間投資の呼び込みを促進する。加えて、都市緑地の質・量両面での確保に向けて、特別緑地保全地区等の樹林の更新等を図る機能維持増進事業を推進する。

#### まちづくりGX緑地確保推進調査

企業等による緑地確保の取組を促進するため、金融・経済界も巻き込み、TSUNAG認定を活用した民間投資の呼び込みを図る。

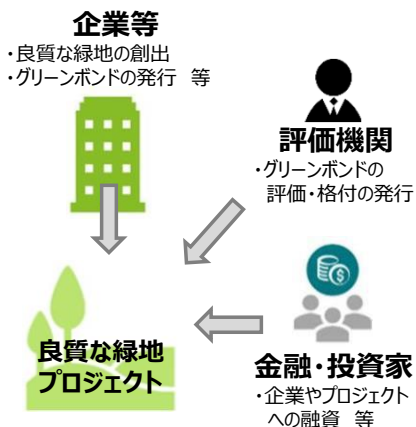
##### 【国際基準等との連携】

国際基準等の動向を踏まえ、評価項目・基準の見直しを行うとともに、国際会議等で周知し、国内外の認証制度との連携を図る。



##### 【民間投資の呼び込みの促進】

企業等、金融機関・投資家、評価機関と連携し、ESG投資においてTSUNAG認定を活用したモデルケースを創出し、横展開を図る。

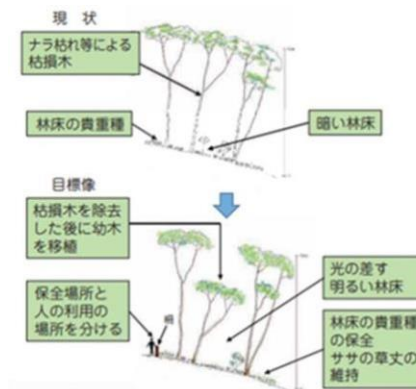


#### 都市公園・緑地等事業

樹木の皆伐や択伐等により樹林の更新等を図る機能維持増進事業について、緑地の質の更なる向上を実現するため、計画的な取組や官民連携による取組への支援を強化する。

##### 【機能維持増進事業の計画的な実施】

長期的視点のもと緑地の個々の事業に合わせた目標像を計画的に定めることで、計画的で実効性の高い事業を実施する。



調布市HPより

実施計画のイメージ  
(東京都調布市)

##### 【地元団体等と連携した機能維持増進事業の実施】

長年地元で緑地保全活動を行う団体と連携して事業を行うことで、野生動植物に配慮したきめ細やかな質の高い緑地整備を実施する。



鎌倉市提供

地元団体による竹林の伐採作業  
(神奈川県鎌倉市)



#### 4. まちづくりGX

### (2) エネルギーの面的利用およびまちなかの暑さ対策の推進

国際競争拠点都市整備事業	補助	150.1億円(1.15倍)
都市構造再編集集中支援事業	補助	814.8億円(1.16倍)
まちなかウォーカブル推進事業、	社総交	5,862億円の内数
都市再生整備計画事業	防安交	10,185億円の内数
民間都市開発推進資金	貸付	40.0億円(2.00倍)等

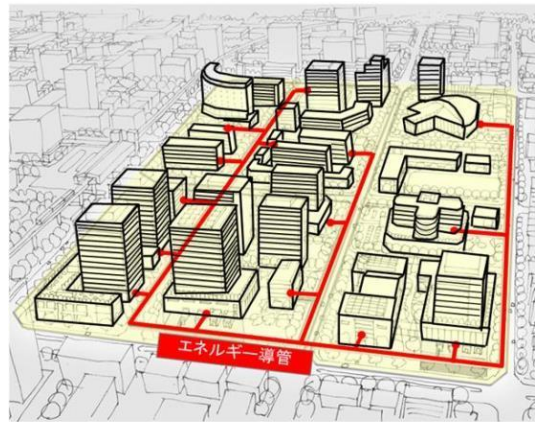
エネルギーの面的利用と組み合わせた省エネと創エネ等への支援により、段階的な取組や先進的・総合的な取組を推進することで、街区の防災性能および環境性能の強化を行い、ネット・ゼロ・エネルギー街区の実現を図る。

緑陰や日よけ等のまちなかでの暑さをしのぐクールスポットの創出など、暑熱対策に官・民で取り組む地域に対して支援を実施するとともに、民間都市開発事業者等の先進的な実証事業への支援等を通じ、暑熱対策に資する取組を推進する。

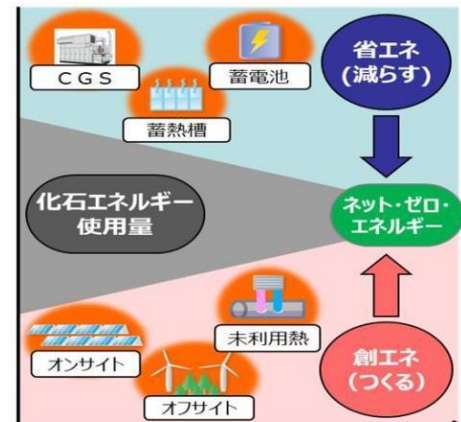
#### エネルギーの面的利用、省エネ・創エネの推進

エネルギー導管で複数の建物をつなぎ、熱・電気を融通するエネルギーの面的利用を行う整備や、省エネ・創エネ等への支援により、先進的・総合的な取組を推進することで、街区の防災性能および環境性能を強化する。

【国際競争拠点都市整備事業、都市構造再編集集中支援事業】



エネルギーの面的利用のイメージ



ネット・ゼロ・エネルギー街区化のイメージ

街区の  
防災性の強化



ネット・ゼロ・エネルギー  
街区化

街区の防災性能および環境性能の強化、ネット・ゼロ・エネルギー街区化を進めることによりまちづくりGXの実現を目指す。

#### まちなかの暑さ対策

気候変動により猛暑・酷暑期間が長期化しても、通勤・通学や通院・買い物といった都市空間での日常生活を安全・快適に続けられる「都市のクールダウン」の取組について、対策の検討から社会実験、施設整備まで広く支援する。

【まちなかウォーカブル推進事業、都市構造再編集集中支援事業、都市再生整備計画事業、民間都市開発推進資金 等】



民間都市開発事業者等が行う都市の脱炭素化・暑熱対策に資する先進的な取組に係る実証事業に対して支援する。

【脱炭素・クールダウン都市開発推進事業】



効果的なクールスポット創出のための冷却装置の適正配置等の実証

都市構造再編集集中支援事業	補助	814.8億円(1.16倍)
官民連携都市再生推進事業	補助	2.0億円(1.19倍)
防災集団移転促進事業	補助	16.2億円(2.95倍)
都市防災総合推進事業、宅地耐震化推進事業	防安交	10,185億円の内数

## 5. 国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり

### (1) 被災地の復興支援・宅地液状化対策の推進

令和6年能登半島地震など大規模な災害の被災地における迅速かつ確実な復興を実現するため、復興まちづくり計画等に基づく事業に対して、ハード・ソフト両面から引き続き支援する。また、能登半島地震の被災地を含め、全国の宅地液状化対策を推進する。

#### 能登半島地震からの復興の取組状況

##### ○復興まちづくりに向けた取組

甚大な被害が発生した市町の復興まちづくり計画に基づく道路・公園等の基盤整備、地域コミュニティの再生および災害時の拠点となる施設整備等の復興まちづくり事業を迅速かつ着実に進めるため、引き続き支援する。

【都市構造再編集集中支援事業、官民連携都市再生推進事業、都市防災総合推進事業、防災集団移転促進事業】

##### ○液状化災害の再発防止に向けた対策

液状化被害が集中した地域において、市町による公共施設と宅地との一体的な液状化対策が着実に進むよう、引き続き支援する。

【宅地耐震化推進事業】



復興まちづくりに向けたワークショップの様子  
(石川県輪島市)



液状化対策の実証実験  
(石川県金沢市)

#### 宅地液状化対策の推進

【宅地耐震化推進事業】

##### ○宅地の液状化による変動予測調査

液状化による顕著な被害の可能性がある区域の把握のため、地盤調査や液状化ハザードマップ作成等に対する支援を行う。

##### ○宅地液状化防止事業

液状化による顕著な被害の可能性がある高いと判定された一団の土地の区域について、公共施設と宅地との一体的な液状化対策に対する支援を行う。



液状化ハザードマップの例



液状化対策のイメージ  
(地下水位低下工法)

▶ 大規模地震時における液状化災害に備え、宅地液状化対策を推進するため、**変動予測調査および宅地液状化防止事業における支援の強化**を図る。



都市再生コーディネート等推進事業	補助	8.8億円(1.00倍)
都市防災総合推進事業	防安交	10,185億円の内数
都市防災・減災推進調査	調査	1.3億円(皆増)

## 5. 国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり

### (2) 事前防災・事前復興まちづくりの推進

地震や津波被害などの大規模自然災害により市街地において大きな被害が想定される地域において、早期の復興まちづくりを可能とするため、都市の防災・減災に向けた取組を推進するとともに、平時からの備えとして、事前復興まちづくりに向けた取組を推進する。

#### 事前防災・事前復興まちづくりの推進

【都市再生コーディネート等推進事業、都市防災総合推進事業、都市防災・減災推進調査】

- 早期の復興まちづくりを可能とするため、災害からの復興まちづくりや事前防災等について、UR都市機構のノウハウを活用し、計画策定等の支援を行うとともに、地方公共団体の事前復興まちづくり計画策定をより推進するため、都市計画や立地適正化計画等の既存計画の活用や都道府県の役割の明確化等、計画の裾野拡大や実現可能性の向上につながる取組方針について整理を行う。
- 事前復興まちづくり計画の裾野拡大や実現可能性の向上につながる取組方針における整理内容をふまえ、ガイドラインや事例集の充実、伴走支援等の技術的支援の充実を図る。
- 事前復興まちづくり計画策定に関する課題やその解決策等を分析・検討し、その成果を横展開することで、全国での事前復興まちづくり計画の策定につなげる。

#### 復興まちづくりのための事前準備の取組内容

- 体制** 復興体制の事前検討
- 手順** 復興手順の事前検討
- 訓練** 復興訓練の実施
- 基礎データ** 基礎データの事前整理、分析
- 目標** 復興における目標等の事前検討

#### 事前復興まちづくり計画でとりまとめる内容

- ①検討の前提となる被害想定やまちの課題  
地域特性と想定される被害の分布、規模等の整理 等
- ②復興まちづくりの目標・実施方針  
市町村全域の復興まちづくりの目標 等
- ③目標の実現に向けた課題  
復興体制や復興手順の検討 等
- ④課題解決のための対応策  
・復興体制や復興手順の整理  
・基礎データの整理 等

#### 事前復興まちづくり計画の裾野拡大や実現可能性の向上に向けた取組方針

- 必要性の周知
- 既存計画の活用
- 好事例の共有
- 都道府県の役割の明確化
- 中小規模市町村への支援

事前復興まちづくり計画の裾野拡大  
事前復興まちづくり計画の実現可能性の向上

## 5. 国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり

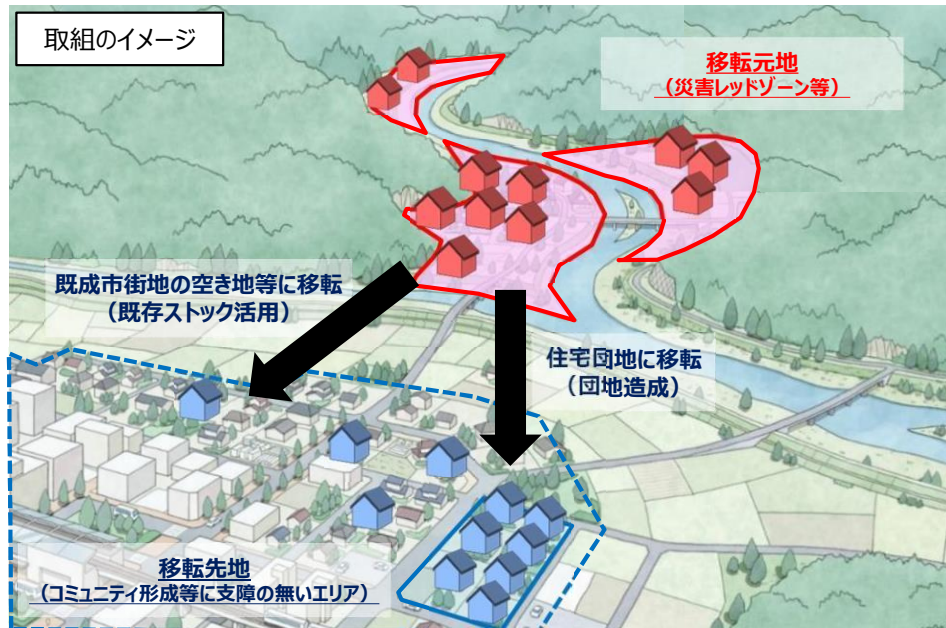
### (3) 安全なエリアへの集団移転および公園施設の老朽化対策等の推進

激甚化、頻発化する水災害や南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、災害リスクの高いエリアから安全なエリアへの移転を促進するとともに、誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。

#### 防災集団移転促進事業

##### ○安全なエリアへの事前移転を含む集団移転の促進

激甚化、頻発化する水災害や南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、災害レッドゾーン等の危険なエリアから、より安全なエリアにある既成市街地の空き地や住宅団地等への災害発生前の移転を含む集団移転を促進する。



##### 【防災集団移転促進事業の特長】

- ・津波や水災害など多種多様な災害の発生前からの事前移転が可能
- ・移転先のコミュニティ形成、維持に支障のない範囲で小規模かつ段階的な移転も支援可能
- ・空き地や空き家等の既存ストックを活用した移転も可能

#### 都市公園・緑地等事業

##### ○公園施設の老朽化対策およびバリアフリー化の推進

公園施設の老朽化が進む中でライフサイクルコストの縮減や、ユニバーサルデザインのまちづくりの推進が求められていることを踏まえ、長寿命化計画策定や公園施設のバリアフリー化に対する支援を通じ、子どもや高齢者、障害者をはじめ、誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。

##### ●老朽化した公園施設の更新イメージ



##### ●公園施設バリアフリー化の例





## 5. 国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり

### (4) 盛土の安全確保対策の推進

都市防災総合推進事業、宅地耐震化推進事業、  
盛土緊急対策事業 防災交 **10,185億円の内数**

盛土規制法に基づく危険な盛土に対する規制が速やかに、かつ、実効性を持って行われるよう、都道府県等が実施する既存の危険な盛土の把握のために必要な調査や対策工事等に対する支援措置を通じて、盛土の安全確保対策を推進する。

#### 盛土規制法の概要

##### 1. スキマのない規制

◇盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定し、盛土等を許可制に

##### 3. 責任の所在の明確化

◇土地所有者等が常時安全な状態に維持する責務を明確化

##### 2. 盛土等の安全性の確保

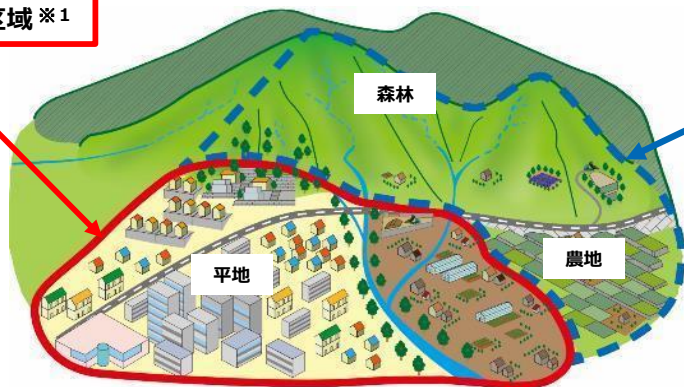
◇災害防止のために必要な許可基準を設定し、検査等で確認

##### 4. 実効性のある罰則の措置

◇条例による罰則の上限より高い水準に強化

【盛土規制法に基づく規制区域のイメージ】

宅地造成等工事規制区域 ※1



特定盛土等規制区域 ※2

※1  
【宅地造成等工事規制区域】  
市街地や集落など、人家等がまとまって存在し、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

※2  
【特定盛土等規制区域】  
市街地や集落等からは離れるものの、地形等の条件から、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

#### 基礎調査の推進 【都市防災総合推進事業】

- 都道府県等が実施する盛土規制法に基づく基礎調査である規制区域指定のために必要な調査や既存の危険な盛土の把握のために必要な調査に対して支援を行う。



【既存盛土等調査イメージ図】

#### 盛土の安全対策に対する支援等による取組の推進

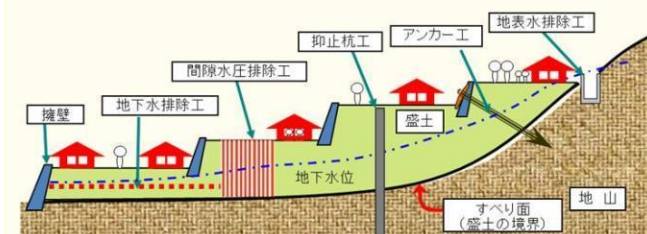
##### 【盛土緊急対策事業】

- 盛土の崩落等による被害を未然に防ぐため、行為者等による是正措置を基本としつつ、盛土の安全性把握のための詳細調査や危険な盛土の撤去、対策工事に対する支援を行う等、取組への支援を強化する。

##### 【宅地耐震化推進事業】

- 大地震等による大規模盛土造成地の滑動崩落を未然に防ぐため、地盤調査等による安全性把握調査を行うとともに、安全対策が必要な場合には、対策工事による安全性の確保に向けた取組への支援を強化する。

#### 【対策工事のイメージ】



## 5. 国土強靱化、安全・安心、防災・減災・復興まちづくり

### (5) 第1次国土強靱化実施中期計画の着実な推進

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する南海トラフ地震などの大規模地震から、国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、「第1次国土強靱化実施中期計画」(R7.6.6閣議決定)に基づき、着実に事業を推進する。

#### 第1次国土強靱化実施中期計画（推進が特に必要となる施策）

##### 避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進

地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

- 【KPI】①防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国268箇所）の対策（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備）完了率  
②広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500箇所）における災害時に活用可能なトイレの確保率  
③広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500箇所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率

- ①現状：48%(令和5年度) ⇒ 令和12年度達成目標：100%  
②現状：17%(令和4年度) ⇒ 令和12年度達成目標：50%(※)  
③現状：28%(令和4年度) ⇒ 令和12年度達成目標：50%(※)

※ソフト施策により災害時のトイレ・給水機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用トイレ・非常用井戸等の整備により災害時のトイレ・給水機能を確保することとして目標を設定。公園の拡張により防災拠点としての機能強化



##### グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進

雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

- 【KPI】緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約100都市（令和4年度末時点））における取組完了率

- 現状：11%(令和4年度) ⇒ 令和12年度達成目標：70%



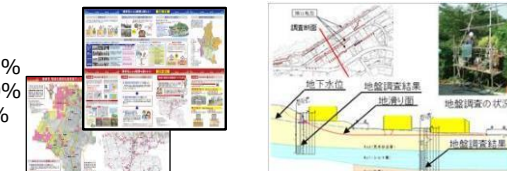
雨水貯留浸透施設を備えた公園緑地の整備

##### 大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策

地震時等に地すべりや崩壊の恐れのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、地方公共団体の実施する安全性把握調査や液状化ハザードマップの作成等のリスク把握に対する取組を支援する。また、盛土の安全確保対策の推進を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の速やかな指定に向けて支援する。

- 【KPI】①大規模盛土造成地を有する市町村（全国：約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率  
②都道府県、指定都市、中核市（全国：129団体）における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率  
③液状化の発生傾向が比較的に強いエリアが含まれる市区町村（全国：約700市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率

- ①現状：10.9%(令和5年度) ⇒ 令和12年度達成目標：65.9%  
②現状：3.1%(令和5年度) ⇒ 令和10年度達成目標：100%  
③現状：8.5%(令和6年度) ⇒ 令和12年度達成目標：20%



【液状化ハザードマップ】【大規模盛土造成地の安全性把握調査】

##### 予防保全型管理への転換やストックの適正化に資する都市公園の老朽化対策の推進

予防保全型管理への転換やストックの適正化に向け、インフラ長寿命化計画に基づく公園施設の維持管理・更新、集約・再編を実施する。

- 【KPI】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（約75,000公園（令和5年度時点））のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合

- 現状：51%(令和5年度)  
⇒ 令和12年度達成目標：100%



老朽化した園路の改修イメージ

##### 災害に強い市街地形成に関する対策

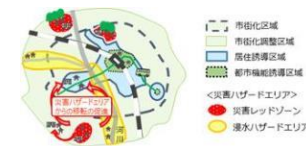
災害に強い市街地形成をより一層推進するため、津波避難タワー等の整備や市街地再開発事業等による不燃化促進、都市機能や居住の移転等、総合的な対策を図る。

- 【KPI】災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合

- 現状：9.0%(令和5年度)  
⇒ 令和12年度達成目標：45%



津波避難タワーの整備



災害ハザードエリアに立地する医療・福祉施設等の移転

##### 地下街の耐震性向上等に関する対策

地下街については、ハード・ソフトからなる防災対策を推進。また、「地下街安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、地下街の安全点検や、「地下街等防災推進計画」の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路の耐震対策を推進。

- 【KPI】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国：77箇所（令和5年度末時点））が完了した地下街の割合

- 現状：78%(令和5年度) ⇒ 令和12年度達成目標：86%



柱の耐震補強

##### 復興事前準備の推進

平時から災害が発生した際のことを想定し、どのような被害が発生しても早期かつ的確な復興まちづくりが実施できるよう、復興事前準備の取組を推進する。

- 【KPI】大規模地震対策が必要な市区町村（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村：約1,100市区町村）における事前復興まちづくり計画等の策定完了率

- 現状：3.0%(令和5年度) ⇒ 令和12年度達成目標：9%

[illegible]



## 6. まちづくりDX

### (1) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進

都市空間情報デジタル基盤構築調査 調査 12.4億円(1.10倍)  
都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 補助 14.1億円(1.20倍)

全国で3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を進めるProject PLATEAU（プラトー）では、多様な分野で都市課題解決・サービス向上につながるソリューションを生み出してきた。今後、自治体や民間企業における更なるDX、サービス創出に貢献すべく、3D都市モデルの整備コスト削減や活用ツールの汎用化、データ利用環境改善等の基幹的施策を重点的に進めるとともに、地方公共団体における広域的なまちづくり施策や事前復興まちづくり計画策定の推進に向けた3D都市モデル整備・活用等への支援を強化する。

#### 都市空間情報デジタル基盤構築調査

##### 国によるPLATEAUを駆動させていくための基幹的施策

- |  |   |   |
|--|---|---|
| 1 データカバレッジ拡大<br>データの自動生成、既存資源活用による整備効率化、データ形式標準最新化 | 2 ユースケース開発<br>業務コスト削減に資する活用事例の汎用性向上、AI等の先端技術の活用 | 3 コミュニティ形成<br>利用者拡大への対応、事業創出や地域課題解決に至る開発機会の提供 |
|--|---|---|



##### 国による各主体の役割を円滑化・促進する環境整備施策

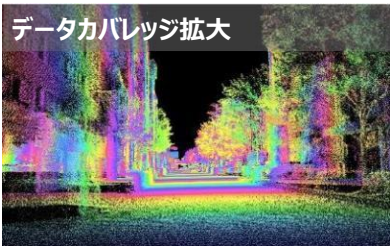
- |  |   |  |
|--|---|--|
| 4 民間/自治体での実装<br>ビジネス創出・自治体の活用分野・地域の拡大、ニーズシーズのマッチング支援 | 5 地域のデジタルケイパ向上<br>データ利活用に取り組む自治体・民間企業の支援、モデル整備主体の裾野拡大 | 6 オープン・イノベーション創出<br>データ処理・可視化の負荷軽減・簡易化、他データとの連携性、流通先拡大 |
|--|---|--|



#### 産学官連携によるエコシステム構築

国・自治体・産業界・学术界の連携の広がりを活かした社会実装の深化・海外への展開

##### データカバレッジ拡大



データ整備都市拡大・更新性向上に向けて、AIを活用した低コストな整備手法を開発

##### オープン・イノベーション創出



オープン・イノベーション（多様な主体の参画による社会実装加速）創出に向けたデータ利用環境を整備例。民間主体によるまちづくり支援ツールの開発

#### 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業

##### 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進のための地方公共団体等への支援

##### 事業主体・補助率等

###### 【地方公共団体】

- 通常タイプ 定率 1/2
- 早期実装タイプ 上限1,000万円（定額）
- 間接補助  
定率 1/2（地方公共団体の補助額）又は  
定率 1/3（全体事業費）の低い額

###### 【民間事業者等】

- 民間サービス実装タイプ  
定率1/2（上限5,000万円）

##### 補助対象事業

- 3D都市モデルの整備に関する事業  
3D都市モデルの整備・更新
- 3D都市モデルの活用に関する事業  
地方公共団体における課題解決、新たな価値創造又はソリューションの社会実装等に資する3D都市モデルの活用
- 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業  
専門家派遣、ワークショップ等の開催、関連情報のデジタル化やGISシステムの導入・改修等

##### 地方公共団体における取組に対する支援を強化

- ・複数の地方公共団体による広域的なまちづくり施策への3D都市モデルの活用
- ・事前復興まちづくり計画の策定への3D都市モデルの活用

##### <活用イメージ>



複数の地方公共団体による広域での浸水リスク把握や景観検討等による関連計画策定等への活用



火災延焼シミュレーション



被害想定（火災・浸水・土砂等）のシミュレーション等による事前復興まちづくり計画策定への活用



## 6. まちづくりDX

### (2) 都市におけるスマートシティの実装化やイノベーション創発の推進

AIや3D都市モデルを含めたデジタル技術の活用により都市の諸課題を解決し、新しい価値を創出する「スマートシティ」を実現するため、先進的な都市サービスの実証事業を支援する。特に、早期に実証から社会実装までを一体的に実施するスマートシティ施策を重点的に支援する。加えて、まちなかへの機能集積等を通じたイノベーション創発に向けたまちづくりを推進するため、都市の一定区域における産官学連携によるイノベーション創発に向けた取組を支援する。

#### イノベーション・スマートシティ形成支援事業

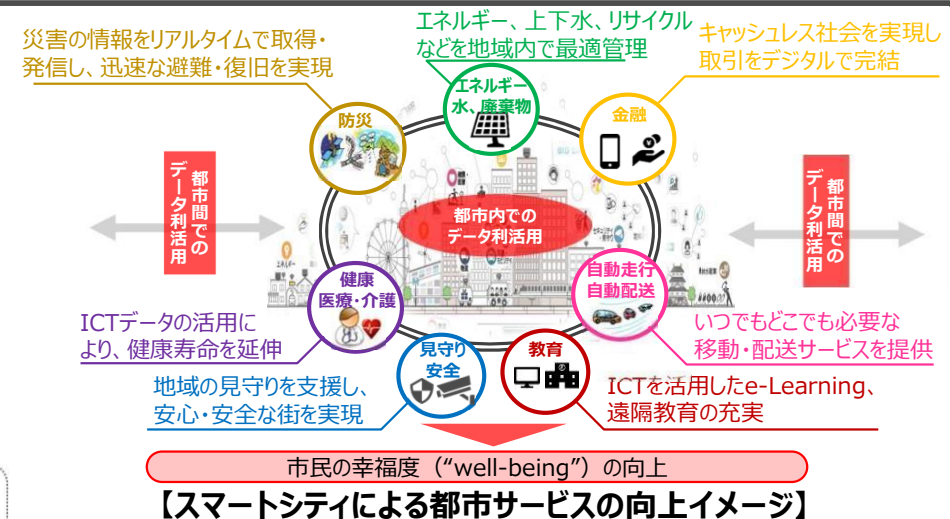
##### ■事業概要

- スマートシティ実行計画に基づく先端技術等を活用した先進的な都市サービスの実装化に向けて取り組むコンソーシアム（地方公共団体や民間事業者等を構成員に含む団体）の実証事業を支援する。
- 令和7年度より「戦略的スマートシティ実装タイプ」を設け、国として戦略的に取り組む政策分野のスマートシティ施策の開発・実証・実装への支援を重点的に実施する。



##### ■イノベーション地区形成タイプの創設

- これまでの取組を踏まえ、今後、先進的な都市サービスの実証から実装までを一体的に実施する取組に対し重点的に支援するとともに、都市におけるイノベーション創発に向け、一定地区内におけるイノベーション創発に資する環境整備を図る地方公共団体や民間事業者等を構成員に含むコンソーシアムの取組を支援する「イノベーション地区形成タイプ」を創設する。



## (1) 国際的な都市政策連携および都市開発の海外展開

G7や国際機関との連携を強化し、先進的かつ持続的な都市政策を形成するとともに、我が国企業の海外展開とも連動し、途上国での政策形成を支援することで課題解決に貢献する。

政府の「インフラシステム海外展開戦略2030」等を踏まえて都市開発の海外展開を推進するため、UR等と連携し、公共交通指向型都市開発（TOD）や3D都市モデル等の日本の強みを生かした案件の展開を中心に、相手国のニーズを踏まえた取組を推進する。

### 国際機関との政策連携

国際的に豊富な調査・政策形成能力を有する国際機関（OECD、UN-Habitat）を通じて、我が国の先進的かつ持続可能性のある都市政策に関する調査研究、広報等を行うことで、将来的に国際標準化、我が国の取組・制度が普及することを目指す。

【経済協力開発機構等拠出金】



### デジタル分野の海外展開・国際協力

Project PLATEAUに関し、国際標準化団体（OGC）の会合への参加等により最新の技術動向の調査やコミットメントを強化しつつ、本邦企業の3D都市モデルに係る技術・知見について、防災分野での活用を含め、諸外国・機関とも連携しつつ対外発信を強化する。

【都市開発の海外展開に向けた調査】



日カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム会合

### 都市開発の海外展開

#### 【相手国関係者等との関係構築】

特にTODや、デジタル活用といった要素を含む都市開発事業に焦点を当て、具体的な課題や事業箇所を念頭に置き、海外政府要人や有識者等との協議・意見交換等を実施する。

#### 【我が国の制度の導入、基本構想の策定等による海外展開促進】

海外における都市開発において、日本が強みを持つ都市開発制度や都市交通システム等の導入を促し、我が国企業による海外進出環境を整備する。また、民間事業者等との連携により、都市開発の基本構想・計画等の策定に関与することで、我が国企業の海外進出を支援する。

特に、グローバルサウス諸国の政府・学術機関等における関心を踏まえ、本邦事業者等が関係者と連携して行う、都市開発に関する制度やデジタル技術の活用、環境に配慮したまちづくりなどに向けた取組を支援する。

- ・補助事業では、民間事業者等が行う、本邦企業の海外都市開発進出に向けた都市開発案件の発掘や組成のための調査およびグローバルサウス諸国における先方政府等と連携した取組への支援を実施
- ・直轄調査では、相手国政府との関係構築等に焦点を当てた調査を実施

【都市開発海外展開支援事業、グローバルサウス都市開発共同研究・共創支援事業、都市開発の海外展開に向けた調査】



3D都市モデルの活用イメージ  
(タイ・バンサー地区)



## 8. 2027年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組

### （1）2027年国際園芸博覧会に向けた取組

2027年国際園芸博覧会（正式略称:GREEN×EXPO 2027）は、SDGsの達成およびGXやグリーン社会の実現等に貢献する博覧会として、これからの自然と人・社会との持続可能性を追求し、世界と共有する場を目指す。

そのため、関係閣僚会議で決定された基本方針等に基づき、GREEN×EXPO協会が実施する会場建設に係る費用の一部補助、日本国政府出展および参加招請活動等の開催に向けた準備を着実に進める。

#### GREEN×EXPO 2027に向けた取組



##### GREEN×EXPO 2027の概要

開催場所：旧上瀬谷通信施設の一部（約100ha）  
（神奈川県横浜市旭区・瀬谷区）

開催期間：2027年3月19日～9月26日（192日間）

参加者数：1,500万人（ICT活用等の多様な参加形態を含む）  
（有料来場者数：1,000万人以上）

会場建設費：最大417億円

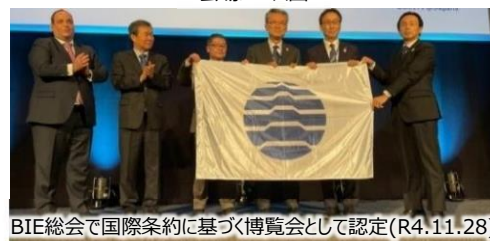
会場運営費：360億円

テーマ：幸せを創る明日の風景  
～Scenery of the Future for Happiness～

開催者：GREEN×EXPO協会



会場パース図



BIE総会で国際条約に基づく博覧会として認定(R4.11.28)

#### GREEN×EXPO 2027関連予算 総額 58.4億円

##### 会場建設の推進（23.8億円）

- 閣議了解（令和3年6月22日）に基づき、国・地方公共団体・民間が会場建設費を負担する。
- GREEN×EXPO協会が実施する会場建設工事等に対する補助を実施する。

##### 日本国政府出展（31.5億円）

- 我が国の造園技術・伝統文化等の国内外への発信に向け、日本国政府出展を実施する。
- 政府出展基本計画等を踏まえ、建築・展示工事および管理運営・行催事・広報を実施する。

##### 参加招請活動等（3.1億円）

- 国際博覧会に関する条約の規定に基づき、外国政府・国際機関等に対する参加招請活動を実施する。
- 博覧会国際事務局（BIE）総会等における博覧会の準備状況等の報告およびBIE局員の現地調査等への対応を実施する。
- 途上国に対して出展に係る支援を実施する。



## （2）首里城の復元に向けた取組

令和元年10月の火災により、正殿等9棟の建物が焼失した首里城について、関係閣僚会議で決定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和8年秋の復元に向けた正殿の本体工事を実施するとともに、北殿の設計等を進める。

### 正殿の本体工事等

- 「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、正殿の本体工事（令和4年～8年）を実施する。
- 正殿完成後に整備を行う北殿の設計を実施する。



▲首里城の状況（R6.9撮影）

### 首里城の復元に関する技術検討

- 首里城の復元に向け、関係機関と連携をとりながら、技術検討委員会において、防火対策、材料調達、彫刻・装飾等を検討する。



▲技術検討委員会で検討された防火対策の概要

### 復元過程の公開

- 「見せる復興」の一環として、制作物の試作品や石膏模型の展示、見学ルート沿いの仮囲いへの工事写真展示等を実施する。



▲後之御庭での鬼瓦の実物展示（R7.7～）

### 首里城正殿等の復元に向けた工程表（令和2年3月 首里城復元のための関係閣僚会議決定） 抜粋

首里城正殿について、令和2年度（2020年度）早期に設計に入り、令和4年（2022年）中には本体工事に着工し、令和8年（2026年）までに復元することを目指すこととし、北殿や南殿等を含め復元に向けた取組みを進めることとする。その際、復元過程の公開や観光振興など地元のニーズに対応した施策を推進する。

# V. 令和8年度 都市局関係 税制改正要望事項

## 都市・地域の個性を活かし、活力や質を高めるまちづくり

### ○都市再生緊急整備地域等における認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置の拡充・延長

都市再生緊急整備地域等における国土交通大臣の認定を受けた、地域課題の解決にも資する民間都市開発プロジェクト（認定民間都市再生事業）に係る特例措置について、登録免許税の適用要件の緩和、固定資産税・都市計画税の対象施設の拡充を行った上で、3年間延長する。

【所得税・法人税】5年間 割増償却 緊急地域：2.5割増、特定地域：5割増

【登録免許税】 建物所有権保存登記の税率（本則0.4%）を  
緊急地域：0.35%、特定地域：0.2%に軽減

【不動産取得税】 課税標準を緊急地域：4/5、特定地域：1/2に軽減※

【固定資産税・都市計画税】

課税標準を5年間、緊急地域：3/5、特定地域：1/2に軽減※

※上記を参酌基準とし、条例で定める割合

### ○居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の拡充・延長

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出のため、官民一体となって実施される公共空間の拡大・質の向上につながる民地の開放・施設の改修等に関する特例措置について、対象施設を追加した上で2年間延長する。

【固定資産税・都市計画税】

・オープンスペース化した土地及びその上に設置された償却資産  
・建物低層部の階を改修し、オープン化した家屋

の課税標準を5年間1/2に軽減※

※上記を参酌基準とし、条例で定める割合

### ○市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長

市街地再開発事業による保留床の処分の促進を図るため、事業用資産を保留床に買換えた場合の特例措置（課税繰延べ）の適用期限を3年間延長する。

【所得税・法人税】譲渡した事業用資産の譲渡益について80%の課税を繰り延べ

## 国土強靱化・安全・安心・防災・復興まちづくり

### ○災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長

防災移転について一層の支援の充実を図るため、市町村がコーディネートして策定した防災移転支援計画に基づき、災害ハザードエリアからの移転先※として取得する土地建物に係る特例措置を3年間延長する。

※都市機能誘導区域内（施設）又は居住誘導区域内（住宅）

【登録免許税】・課税標準から1/2に軽減

※別途、不動産取得税に係る特例あり（～令和9年3月31日）

## まちづくりGX

### ○まちづくりGXの推進に向けた都市緑地保全の更なる推進のための特例措置の延長

まちづくりGXを推進し、都市の緑地の量・質の確保のため、特別緑地保全地区等において、国土交通大臣が指定する都市緑化支援機構が地方公共団体に代わって緑地の買入れを行う際の非課税措置を2年間延長する。

【登録免許税、不動産取得税】 非課税

＜他局・他省庁主管要望＞

○優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長（不動産・建設経済局主管）

○認定住宅等の新築等をした場合の所得税額の特別控除の延長（住宅局主管）





## VI. 参考資料

### (近年の制度改正・トピックス)

1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律	41
2. 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律	45
3. 水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン	46
4. 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）	47
5. 都市緑地法等の一部を改正する法律	48

### (都市行政の主な政策ツール等)

6. コンパクト・プラス・ネットワーク	50
7. 都市再生制度	52
8. まちなかウォークアブル	54
9. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進	56
10. スマートシティ	61
11. 都市公園の種類と現況	62
12. 主要な国際会議	63

# 1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律

## (1) 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律【概要】

＜令和2年6月10日公布 令和2年9月7日、令和4年4月1日施行＞

### 背景・必要性

○頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制、移転の促進、防災まちづくりの推進の観点から総合的な対策を講じることが喫緊の課題

○こうした取組に併せて、生産年齢人口の減少、社会経済の多様化に対応するため、まちなかにおいて多様な人々が集い、交流することのできる空間を形成し、都市の魅力を向上させることが必要

⇒ 安全で魅力的なまちづくりの推進が必要

「国土強靱化基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（閣議決定）において、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの推進、災害リスクの高いエリアの立地規制やエリア外への移転促進、スマートシティの推進、コンパクト・プラス・ネットワーク等を位置づけ

### 法律の概要

#### 安全なまちづくり【都市計画法、都市再生特別措置法】

##### 災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制

###### ○開発許可制度の見直し

- 災害レッドゾーンでの開発について、自己業務用施設も原則禁止
- 市街化調整区域の災害イエローゾーンにおける住宅等の開発を抑制

###### ○住宅等の開発に対する勧告・公表

- 立地適正化計画の居住誘導区域外における災害レッドゾーン内での住宅等の開発について勧告を行い、これに従わない場合は公表できることとする

##### 災害ハザードエリアからの移転の促進

###### ○市町村による移転計画制度の創設

- 災害ハザードエリアからの円滑な移転を支援する（（予算）防災集団移転の戸数要件の緩和（10戸→5戸）など住宅、病院等の移転に対する支援）ための計画を作成

##### 災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくり

- 立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外

＜災害レッドゾーン＞  
・災害危険区域（崖崩れ、出水等）  
・土砂災害特別警戒区域  
・地すべり防止区域  
・急傾斜地崩壊危険区域  
＜災害イエローゾーン＞  
災害レッドゾーン以外の災害ハザードエリア（浸水ハザードエリア等）

- 立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の作成

⇒避難路、防災公園等の避難地、避難施設等の整備や警戒避難体制の確保等

#### 魅力的なまちづくり【都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法】

##### 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出

都市再生整備計画\*に「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域を設定し、以下の取組を推進 \*都市再生整備計画：市町村が作成するまちづくりのための計画

###### ○「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出

- 官民一体で取り組むにぎわい空間の創出  
例）公共による街路の広場化と民間によるオープンスペース提供  
（（予算）公共空間リノベーションへの交付金等による支援  
（税制）公共空間を提供した民間事業者への固定資産税等の軽減）

- まちなかエリアにおける駐車場出入口規制等の導入

###### ○まちなかを盛り上げるエリアマネジメントの推進

- 都市再生推進法人\*のコーディネートによる道路・公園の占用  
手続の円滑化  
\*都市再生推進法人：NPO、まちづくり会社等の地域におけるまちづくり活動を行う法人（市町村が指定）  
（（予算）官民連携によるまちづくり計画の策定等を支援  
（（予算）都市再生推進法人への低利貸付による支援）

##### 居住エリアの環境向上

###### ○日常生活の利便性向上

- 立地適正化計画の居住誘導区域内において、住宅地で病院・店舗など日常生活に必要な施設の立地を促進する制度の創設

###### ○都市インフラの老朽化対策

- 都市計画施設の改修について、立地適正化計画の記載事項として位置づけ  
⇒改修に要する費用について都市計画税の充当等



車道中心の駅前広場



駅前のトランジットモール化、広場整備など歩行者空間の創出

### 【目標・効果】

○「防災指針」に基づく対策を強化し、安全なまちづくりを実現

（KPI）防災指針の作成：約600件（全ての立地適正化計画作成自治体）（2021年～2025年〔2021年：100件 ↗ 2025年：600件〕）

○多様な人々が集い、交流することのできる「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを創出し、魅力的なまちづくりを実現

（KPI）「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域を設定した市町村数：2025年度までに100市町村以上

# 1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律

都市計画法、都市再生特別措置法

## (2) 頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」

＜令和2年6月10日公布 令和2年9月7日、令和4年4月1日施行＞

- 頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進、立地適正化計画と防災との連携強化など、安全なまちづくりを推進する。

### 災害ハザードエリアにおける規制〔各法※による区域の指定と行為規制〕

#### ＜災害レッドゾーン＞

⇒建築物の建築に関して行為規制あり

- ・災害危険区域（崖崩れ、出水等）
- ・地すべり防止区域
- ・土砂災害特別警戒区域
- ・浸水被害防止区域 ※R3年法改正により追加
- ・急傾斜地崩壊危険区域

※建築基準法・地すべり等防止法・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律・特定都市河川浸水被害対策法・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律・水防法

#### ＜災害イエローゾーン＞

⇒建築物の建築に関して行為規制なし

- ・土砂災害警戒区域
- ・浸水想定区域  
（洪水等の発生時に生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがある土地の区域に限る。）

連携

### ◆立地適正化計画と防災との連携強化

（誘導による防災まちづくり）

- 立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外
- 立地適正化計画の誘導区域内に存在する災害リスクに対応する防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の作成
- 避難路、防災公園等の避難地、避難施設等の整備、警戒避難体制の確保等

### ◆都市計画法による開発抑制（開発許可の見直し）

#### ＜災害レッドゾーン＞

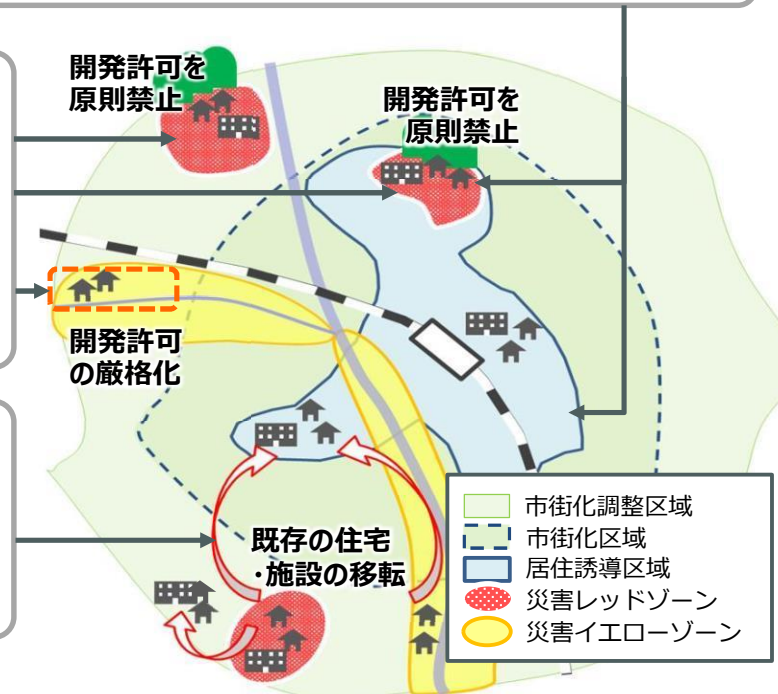
- 都市計画区域全域で、自己用以外の住宅・業務用施設に加え、自己の業務用施設の開発を原則禁止（店舗、病院、社会福祉施設、旅館・ホテル、工場等）

#### ＜災害イエローゾーン＞

- 市街化調整区域における住宅等の開発許可を厳格化（安全上及び避難上の対策等を許可の条件とする）

### ◆災害ハザードエリアからの移転の促進

- 市町村による防災移転支援計画（居住誘導区域等権利設定等促進計画）の作成
- 市町村が、移転者等のコーディネートを行い、移転に関する具体的な計画を作成し、手続きを代行 等
- ※上記の法制上の措置とは別に、防災集団移転促進事業等を活用した予算上の措置にて移転の促進を支援





# 1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律

都市再生特別措置法

## (3) 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出による「魅力的なまちづくり」

＜令和2年6月10日公布 令和2年9月7日、令和4年4月1日施行＞

### 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けた計画の策定・共有

- ・市町村都市再生協議会\*の構成員として、官民の多様な関係者を追加することを可能に\*  
(まちづくりの主体である市町村等が、地域の実情に応じ、どのような者を構成員として追加するかを判断)

\*市町村都市再生協議会：都市再生整備計画（市町村が作成するまちづくりのための計画）  
の策定・実施等に関し必要な協議を行う場

\*協議会構成員に追加することができる者として、公共交通事業者、公共施設管理者、公安委員会  
その他まちづくり計画に密接な関係を有する者を明記

- ・市町村が都市再生整備計画を策定し、官民一体で行う「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり  
のための取組を位置づけ

〔予算〕 官民連携によるまちづくり計画の策定等を支援



### 計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出

- ・市町村等による  
歩行者滞在空間  
の創出（街路の  
広場化等）



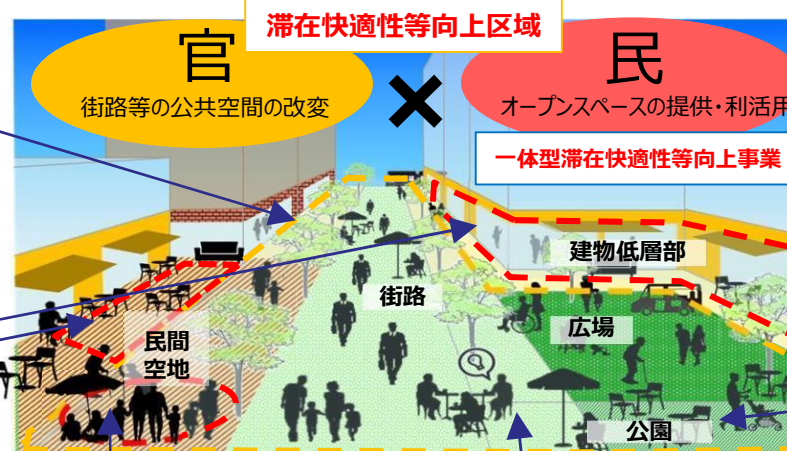
〔予算〕 交付金等による支援

- ・民間事業者等により、市町村の取  
組みと併せて実  
施される民地の  
オープンスペース  
化（①）や建物  
低層部のオープ  
ン化等（②）



〔税制〕 固定資産税等の軽減  
〔予算〕 補助金による支援

- ・都市再生整備計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのため  
の取組を、法律・予算・税制等のパッケージにより支援



- ・駐車場の出入口  
の設置を制限  
(メインストリート  
側ではなく裏道側  
に駐車場の出入  
口を設置)



- ・民間事業者が公  
園管理者と締結  
する協定に基づき、  
公園内にカフェ・売  
店等を設置

- ・都市再生推進法人\*がまちづくり活動の一環として、ベン  
チの設置、植栽等により交流・滞在空間を充実化

\*都市再生推進法人：NPO、まちづくり会社等の地域におけるまち  
づくり活動を行う法人（市町村が指定）

〔金融〕 低利貸付による支援



- ・イベント実施時などに都市再生推進法人が  
道路・公園の占用手続を一括して対応

【都市再生特別措置法】

## 1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律

都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法

# (4) 居住エリアの環境向上等による「魅力的なまちづくり」

＜令和2年6月10日公布 令和2年9月7日、令和4年4月1日施行＞

○ 居住エリアの環境向上、老朽化した都市インフラの改修を図るための都市計画制度の見直しや各種支援制度により、豊かな生活を支えるコンパクトなまちづくりと民間都市開発を推進。

### ◆居住エリアにおける病院、店舗等の立地の促進（用途制限の緩和等）

- 市町村が、都市計画において、居住誘導区域内に「居住環境向上用途誘導地区」を定めることにより、病院、店舗等の日常生活に必要な施設（生活利便施設）について容積率、用途制限の緩和を可能とすることで、これらの施設の立地を促進

＜制度活用の例＞

- 住宅地の徒歩圏内に、生活利便施設の立地を促進

【生活利便施設の例（イメージ）】



都市型スーパーマーケット



病院

【都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法】

### ◆都市農地の保全・活用（新たな地区計画制度）

- 農業と調和した良好な居住環境を確保するための新たな地区計画制度（地区計画の記載事項に農地の保全に関する事項を追加し、条例により農地の開発行為等を許可制とする仕組み）とそれに伴う税制特例（相続税・贈与税の納税猶予等）



【都市計画法】

### ◆老朽化した都市インフラの計画的改修（都市計画税の充当）

- 高齢化の進展等を踏まえ、豊かな生活を支えるコンパクトなまちづくりを推進するためには、バリアフリー化など、老朽化した都市施設の改修が必要

- 居住誘導区域・都市機能誘導区域における都市インフラの計画的改修を推進するため、市町村が立地適正化計画に都市インフラの改修事業を記載し、都道府県知事の同意等を得ることにより、都市計画税の充当を可能とする仕組みを創設

（参考）全国市長会議決定提言（R1.6.12）

都市計画施設等の改修・更新を円滑に推進するため、都市計画法第59条の許可または承認に関する事務を簡素化すること。

【都市再生特別措置法】



## 2. 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律 (流域治水関連法)

〈令和3年5月10日公布 令和3年7月15日、11月1日施行〉

- 流域治水の取組の一環として、災害リスクを踏まえた移転促進やまちなかの安全対策等を更に強化し、防災・減災が主流となるまちづくりを推進。

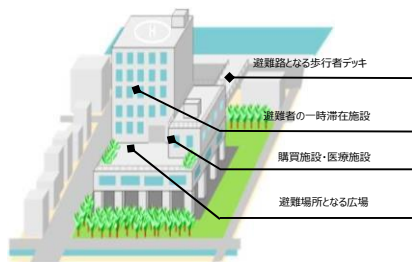
### 流域治水関連法 都市局関係改正内容

#### ◆市街地の安全性の強化

【災害時の避難先となる拠点の整備】

水災害等の発生時に  
住民などの避難・滞在の拠点となる施設  
(ホール、スーパー、病院等)を  
都市計画に位置付け、  
一体の施設として計画的に整備

【都市計画法】



歩行者デッキ  
歩行者デッキで高層階や堤防と連結し、移動経路を確保



避難者の一時滞在施設  
浸水時の避難者の一時滞在所を確保



避難場所となる広場  
屋上の広場は浸水時に一時避難場所として活用

【地区単位の浸水対策の推進】

- 1 敷地の高上げや住宅の居室の高床化を地区単位でルール化することを可能に
- 2 防災の観点から必要な避難施設・避難路や雨水貯留浸透施設を地区計画に位置付けることで、その整備を担保

【都市計画法】



高床化



避難施設



雨水貯留浸透施設

#### ◆危険なエリアからの移転の促進

(防災集団移転促進事業の拡充)

- 1 移転の対象となるエリア(移転促進区域)の要件を拡充

【現行の移転促進区域】

災害が発生した地域  
災害危険区域

【追加する移転促進区域】

浸水被害防止区域  
地すべり防止区域  
急傾斜地崩壊危険区域  
土砂災害特別警戒区域



- 2 事業の担い手を都道府県・URに拡充
- 3 事業による住宅団地の整備に併せて移転する要配慮者施設の土地について、その整備費を支援対象に追加。

【防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律】

#### ◆グリーンインフラの活用 【都市部の緑地の保全】

特別緑地保全地区の指定の対象となる緑地として雨水貯留浸透能力の高い緑地を追加



今回新たに特別緑地保全地区として追加する雨水貯留浸透能力の高い緑地のイメージ

【都市緑地法】



### 3. 水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン【概要】

#### 概要

＜令和3年5月公表＞

- 近年、激甚な水災害が全国各地で発生し、今後、気候変動の影響による降雨量の増加等により、さらに頻発化・激甚化することが懸念されることから、河川整備等と防災まちづくりの総合的・重層的な取組により、水災害に強いまちづくりを目指すことが必要。
- このような状況を受け、国土交通省（事務局：都市局、水管理・国土保全局、住宅局）は「水災害対策とまちづくりの連携のあり方」検討会を設置し、令和2年8月に提言をとりまとめ、提言に基づき、令和3年5月に、水災害ハザード情報の充実や防災まちづくりを進める考え方・手法を示す「**水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン**」を作成。
- 地方公共団体の治水、防災、都市計画、建築等の各分野の担当部局が、これまで以上に連携を深め、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりに取り組んでいけるよう、本ガイドラインを周知し、支援。
- 本ガイドラインの内容は、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりについて、現時点で妥当と思われる基本的な考え方を整理したもの。今後、各地域での取組を通じて得られた知見を随時反映し、法制度の改正等も踏まえ、必要に応じて見直し、充実。

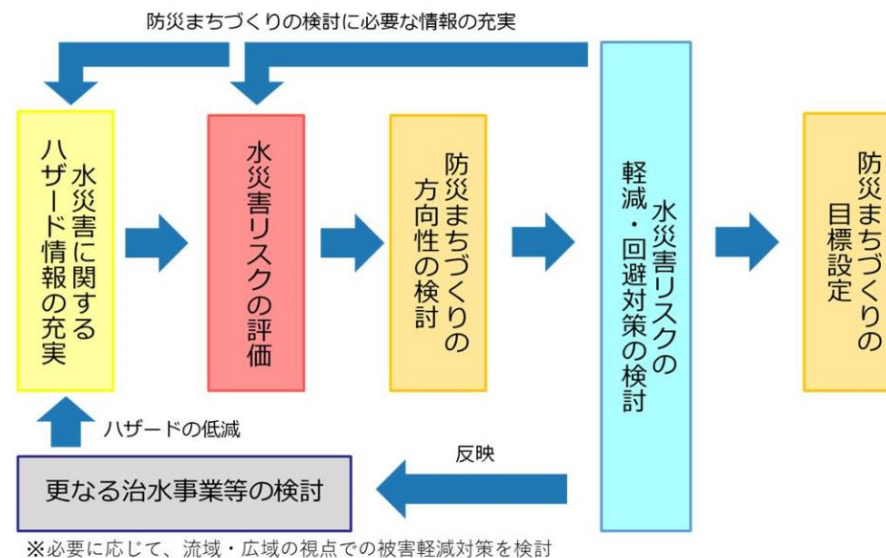
#### ガイドラインの全体像

##### 取組主体：

市町村（主な実施者）、国及び都道府県（重要な協力者）を想定。

##### 水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの全体の流れ

- ① ハザード情報を整理し、防災まちづくりの検討に必要なハザード情報を充実。
  - ② ハザード情報、ハザードを被る人命・財産等の分布、被害の受けやすさをもとに、地域ごとに水災害リスクを評価。
  - ③ 水災害リスクを踏まえて防災まちづくりの方向性を検討。
  - ④ 水災害リスクの評価内容に応じて、当該リスクを軽減又は回避する対策を検討し、防災まちづくりの目標を設定。
- 新たなハザード情報が必要となった場合には、情報をさらに充実。まちづくりにおける対策では地域の水災害リスクの軽減に限界がある場合には、治水部局において、水災害ハザードを軽減させるために更なる治水対策等の取組を検討。
  - 防災まちづくりの推進に当たっては、流域全体のリスク分担のあり方の検討など、流域・広域の観点からの連携が必要。



防災まちづくりの検討の流れ

## 4. 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）

＜令和4年5月27日公布 令和5年5月26日施行＞

### 背景・必要性

#### 盛土をめぐる現状

- 静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、土石流が発生  
→ **甚大な人的・物的被害**（令和3年7月）
- 盛土の総点検において、**全国で約3.6万箇所を目視等により点検**（令和4年3月）

#### 制度上の課題

- 宅地の安全確保、森林機能の確保、農地の保全等を目的とした各法律により、開発を規制  
→各法律の目的の限界等から、**盛土等の規制が必ずしも十分でないエリアが存在**  
（一部の地方公共団体では**条例**を制定して対応）



死者28名、住宅被害98棟

R3.7 静岡県熱海市



廃棄された土石の崩落

死者1名、重傷者1名、住宅被害1棟

H21.7 広島県広島市



廃棄された土石の崩落  
軽傷者1名、県道通行止め

R3.6 千葉県多古町

**危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法制度が必要**

※ 全国知事会等からも法制化による全国統一の基準・規制を設けることについて要望あり

### 法律の概要

- 盛土等による災害から国民の生命・身体を守るため、**「宅地造成等規制法」を法律名・目的も含めて抜本的に改正し、土地の用途（宅地、森林、農地等）にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制**

※ 法律名を「宅地造成及び特定盛土等規制法」に改正。通称“**盛土規制法**” ※ 国土交通省・農林水産省による**共管法**とし、両省が緊密に連携して対応。

#### 1. スキマのない規制

- 規制区域** ◆ 都道府県知事等が、**盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定**  
⇒市街地や集落、その周辺など、人家等が存在するエリアについて、森林や農地を含めて広く指定  
・市街地や集落等からは離れているものの、地形等の条件から人家等に危害を及ぼしうるエリア（斜面地等）も指定
- 規制対象** ◆ 規制区域内で行われる盛土等を **都道府県知事等の許可**の対象に  
※ 宅地造成等の際の盛土だけでなく、単なる土捨て行為や一時的な堆積についても規制

#### 3. 責任の所在の明確化

- 管理責任** ◆ 盛土等が行われた土地について、**土地所有者等が常時安全な状態に維持する責務を有することを明確化**
- 監督処分** ◆ 災害防止のため必要なときは、**土地所有者等だけでなく、原因行為者に対しても、是正措置等を命令**  
※ 当該盛土等を行った造成主や工事施工者、過去の土地所有者等も、原因行為者として命令の対象になり得る

#### 2. 盛土等の安全性の確保

- 許可基準** ◆ 盛土等を行うエリアの地形・地質等に応じて、**災害防止のために必要な許可基準を設定**
- 中間検査完了検査** ◆ 許可基準に沿って安全対策が行われているかどうかを確認するため、**①施工状況の定期報告、②施工中の中間検査及び③工事完了時の完了検査を実施**

#### 4. 実効性のある罰則の措置

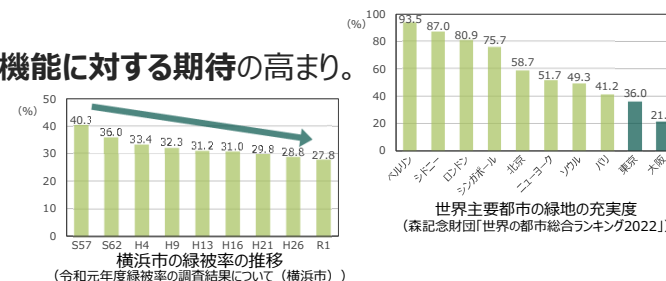
- 罰則** ◆ 罰則が抑止力として十分機能するよう、無許可行為や命令違反等に対する懲役刑及び罰金刑について、**条例による罰則の上限より高い水準に強化**  
※ 最大で懲役3年以下・罰金1,000万円以下・法人重科3億円以下

# 5. 都市緑地法等の一部を改正する法律

＜令和6年5月29日公布、11月8日施行＞

## 背景・必要性

- 世界と比較して我が国の都市の緑地の充実度は低く、また減少傾向。
- 気候変動対応、生物多様性確保、幸福度（Well-being）の向上等の課題解決に向けて、緑地が持つ機能に対する期待の高まり。
- ESG投資など、環境分野への民間投資の機運が拡大。
- 緑のネットワークを含む質・量両面での緑地の確保に取り組む必要があるが、
  - ・地方公共団体において、財政的制約や緑地の整備・管理に係るノウハウ不足が課題。
  - ・民間においても、緑地確保の取組は収益を生み出しづらいという認識が一般的であり、取組が限定的。
- また、都市における脱炭素化を進めるためには、エネルギーの効率的利用の取組等を進めることも重要。



## 法律の概要

### 1. 国主導による戦略的な都市緑地の確保

#### ①国の基本方針・計画の策定【都市緑地法】

- ・国土交通大臣が都市における緑地の保全等に関する基本方針を策定。
- ・都道府県が都市における緑地の保全等に関する広域計画を策定。

#### ②都市計画における緑地の位置付けの向上【都市計画法】

- ・都市計画を定める際の基準に「自然的環境の整備又は保全の重要性」を位置付け。

### 2. 貴重な都市緑地の積極的な保全・更新

#### ①緑地の機能維持増進について位置付け【都市緑地法】

- ・緑地の機能の維持増進を図るために行う再生・整備を「機能維持増進事業」として位置付け。  
※緑地の保全のため、建築行為等が規制される地区
- ・特別緑地保全地区※で行う機能維持増進事業について、その実施に係る手続を簡素化できる特例を創設。＜予算＞（実施に当たり都市計画税の充当が可能）

#### ②緑地の買入れを代行する国指定法人制度の創設【都市緑地法・古都保存法・都開資金法】

- ・都道府県等の要請に基づき特別緑地保全地区等内の緑地の買入れや機能維持増進事業を行う都市緑化支援機構の指定制度を創設。＜予算・税制＞

緑地の機能維持増進のイメージ（神戸市）



### 3. 緑と調和した都市環境整備への民間投資の呼び込み

#### ①民間事業者等による緑地確保の取組に係る認定制度の創設

【都市緑地法・都開資金法】

- ・緑地確保の取組を行う民間事業者等が講ずべき措置に関する指針を国が策定。
- ・民間事業者等による緑地確保の取組を国土交通大臣が認定する制度を創設。＜予算＞
- ・上記認定を受けた取組について都市開発資金の貸付けにより支援。



民間事業者による緑地創出の例（千代田区）



#### ②都市の脱炭素化に資する都市開発事業に係る認定制度の創設

【都市再生特別措置法】

- ・緑地の創出や再生可能エネルギーの導入、エネルギーの効率的な利用等を行う都市の脱炭素化に資する都市開発事業を認定する制度を創設。
- ・上記認定を受けた事業について民間都市開発推進機構が金融支援。＜予算＞



## 5. TSUNAG認定：令和6年度認定一覧（14計画）



**新柏クリニック**  
医療法人社団中郷会 新柏クリニック



(千葉県柏市)

**竹中技術研究所**  
(調の森 SHI-RA-BE)  
(株)竹中工務店



(千葉県印西市)

**大手町タワー（大手町の森）**  
東京建物(株)



(東京都千代田区)

**赤坂インターシティAIR**  
日鉄興和不動産(株)、  
赤坂インターシティマネジメント(株)



(東京都港区)

**麻布台ヒルズ**  
森ビル(株)



(東京都港区)

**東京ポートシティ竹芝オフィスタワー**  
東急不動産(株)



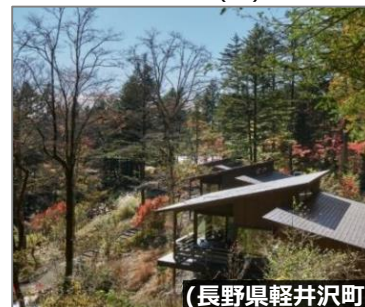
(東京都港区)

**MUFG PARK**  
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ



(東京都西東京市)

**KX-FOREST KARUIZAWA**  
鹿島軽井沢泉の里保養所  
鹿島建設(株)



(長野県軽井沢町)

**グラングリーン大阪**  
グラングリーン大阪開発事業者JV8社、  
一般社団法人うめきたMMO



(大阪府大阪市)

**新梅田シティ**  
積水ハウス(株)、野村不動産(株)、  
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)、ウェスティンホテル大阪



(大阪府大阪市)



**大丸有地区**  
(ホトリア広場・一号館広場・丸ビル外構)  
三菱地所(株)



(東京都千代田区)

**BLUE FRONT SHIBAURA**  
野村不動産(株)、東日本旅客鉄道(株)



(東京都港区)



**シチズン時計 東京事業所**  
(CITIZENの森)  
シチズン時計(株)



(東京都西東京市)

**BRANCH神戸学園都市**  
大和リース(株)



(兵庫県神戸市)



## 6. コンパクト・プラス・ネットワーク

- 平成26年から生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し、公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を進めている。

都市を取り巻く状況

- 人口減少・高齢者の増加
- 拡散した市街地
- 頻発・激甚化する自然災害



### ○ 都市の生活を支える機能の低下

- ・ 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難
- ・ 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

### ○ 地域経済の衰退

- ・ 地域の産業停滞、企業撤退
- ・ 低未利用地や空き店舗の増加

### ○ 厳しい財政状況

- ・ 社会保障費の増加
- ・ インフラの老朽化対応

### ○ 都市部での甚大な災害発生

- ・ 被害額の増加、都市機能の喪失

### コンパクト

#### 立地適正化計画

改正都市再生特別措置法  
(平成26年8月1日施行)

#### ○ 都市機能誘導区域

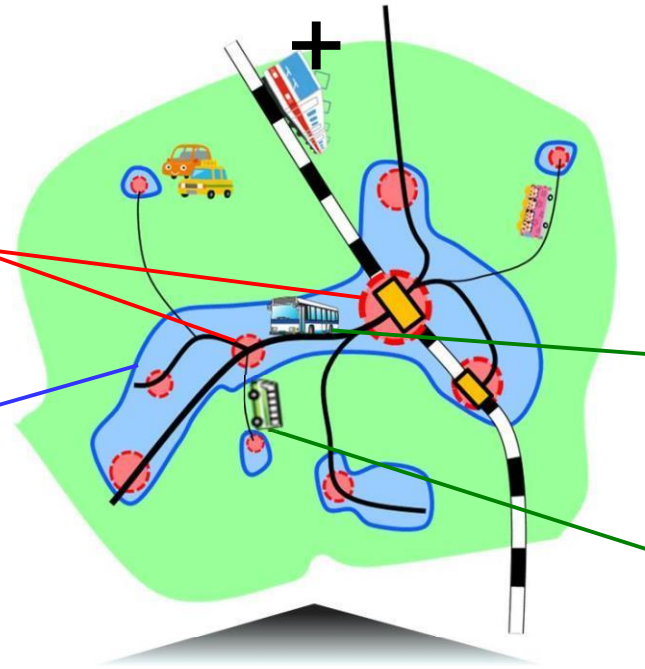
生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設（福祉・医療等）を設定

#### ○ 居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

計画策定や都市機能の集約につながる施設整備に対し、

- ・ コンパクトシティ形成支援事業、
- ・ 都市構造再編集支援事業等で支援



### ネットワーク

#### 地域公共交通計画

改正地域公共交通活性化再生法  
(令和5年10月1日施行)

地方公共団体が中心となった地域公共交通ネットワークの形成の促進

#### ○ 地域公共交通利便増進実施計画

- ・ 路線等の見直し
- ・ 等間隔運行、定額制乗り放題運賃等のサービスを促進 等

#### ○ 地域旅客運送サービス継続実施計画

地域公共交通の維持が困難な場合に、地方公共団体が関係者と協議の上、公募により新たなサービス提供者を選定

関係省庁で構成されたコンパクト・プラス・ネットワーク形成支援チーム（2015.3設置）等により、省庁横断的に市町村の取組を支援

1. *Journal of the American Medical Association*, 1997; 277: 1001-1005.

凡例	〇〇市	〇〇市◎	〇〇市
	立地適正化計画を 作成・公表済み	防災指針を含む 立地適正化計画を 作成・公表済み	立地適正化計画を 作成中・作成予定

合計 90



## 7. 都市再生制度

都市再生特別措置法に基づき、

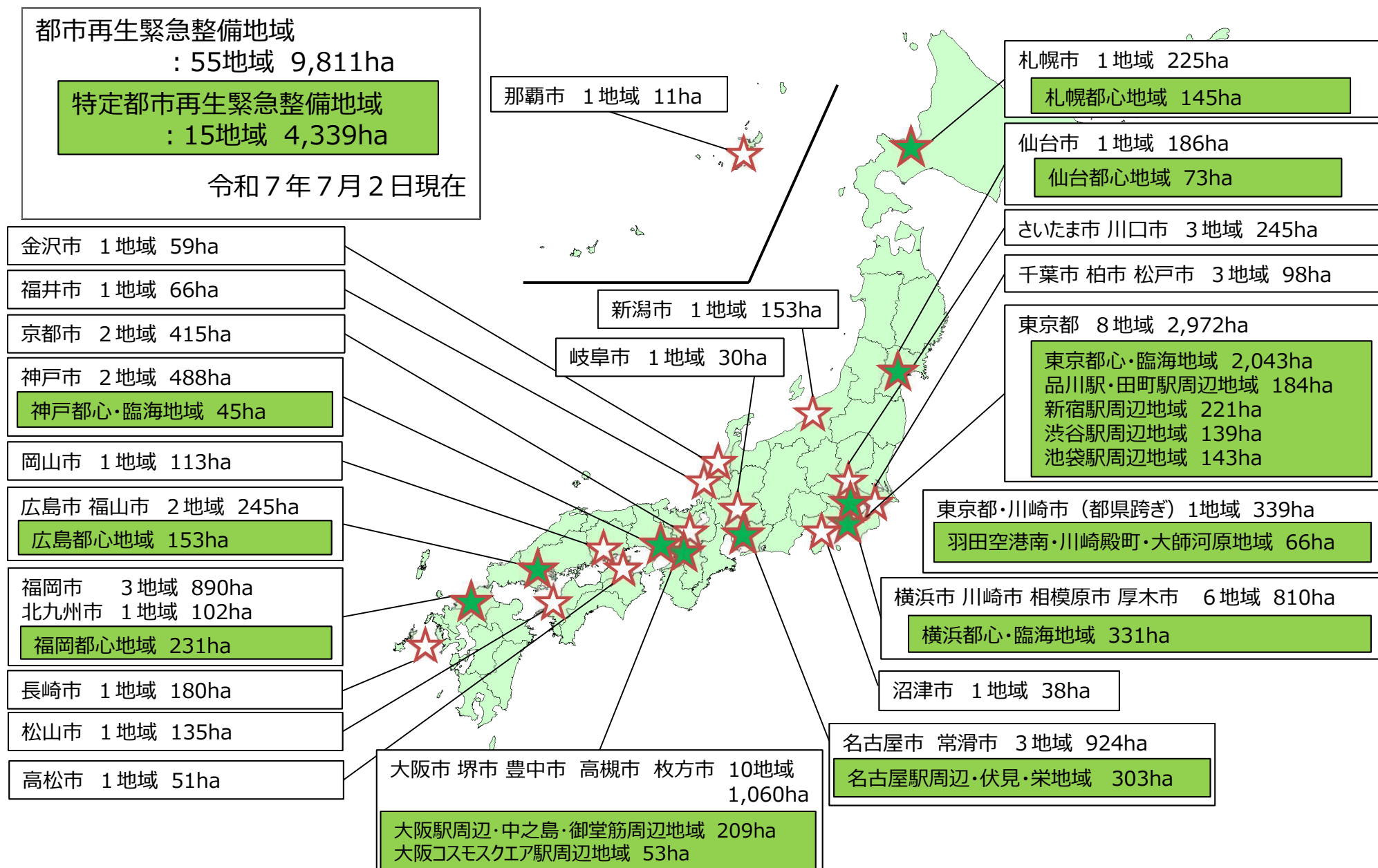
- 都市再生緊急整備地域において、民間の優良ストック形成を重点的に支援。
- 全国の都市で、都市再生整備計画に基づき公共公益施設整備などまちづくりを総合的に支援。

一定規模の民間プロジェクトが見込まれる区域	
都市再生を推進すべき地域を政令指定： 都市再生緊急整備地域（55地域） 特定都市再生緊急整備地域（15地域）：特に都市の国際競争力の強化	
法制上の支援措置 (都市計画等の特例)	財政支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生特別地区（133地区） 容積率・高さ・用途等の制限緩和</li> <li>・都市再生事業に係る認可等の迅速化</li> <li>・都市計画提案制度（96件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際競争拠点都市整備事業（特定地域のみ） 道路や鉄道施設等の重要インフラや、エネルギー導管の整備等</li> <li>・官民連携まちなか再生推進事業 官民の様々な人材が集積するプラットフォームの構築と、未来ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組を総合的に支援</li> <li>・都市安全確保促進事業 計画策定及び計画に基づく備蓄倉庫等の整備</li> </ul>
民間都市再生事業計画の認定（171計画）	
金融支援	民間都市開発推進機構によるメザニン支援
税制支援	建物取得時の不動産取得税に係る特例措置 等

全国の都市区域	
都市再生整備計画〔市町村が作成〕に基づく各種支援 (これまで1,122市町村、3,783地区に支援)	
財政支援	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市構造再編集集中支援事業※<sup>1</sup>及び社会資本整備総合交付金※<sup>2</sup>などにより、まちづくりを財政的に支援</li> <li>道路や公園、広場等のハード事業 各種調査や社会実験等のソフト事業 等</li> </ul>	
<p>※<sup>1</sup> 立地適正化計画を策定していることが支援要件となります。</p> <p>※<sup>2</sup> 立地適正化計画の策定に向けた具体的な取組を開始・公表している等持続可能な都市づくりを進めていることが支援要件となります。</p>	
民間都市再生整備事業計画の認定（55計画）	
金融支援	民間都市開発推進機構によるメザニン支援・まち再生出資

※令和7年7月2日現在（都市再生特別地区については令和7年6月30日時点、都市再生整備計画に基づく財政支援件数については令和7年4月1日時点）

## 7. 都市再生緊急整備地域

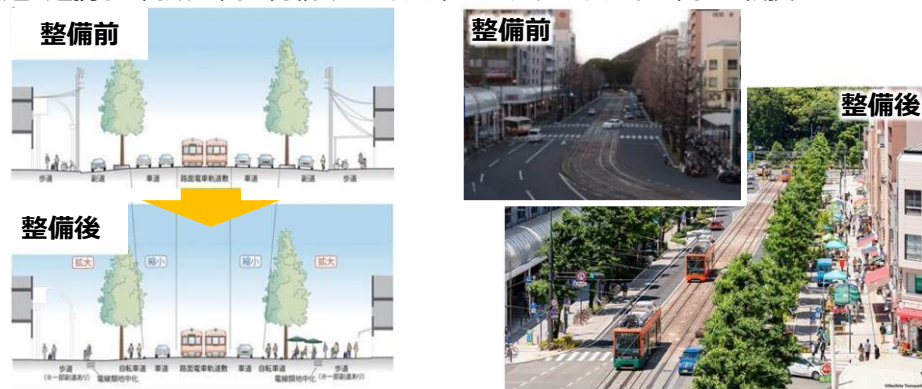


## 8. まちなかウォーカブル

- 車から人中心の空間へと転換を図り、官民一体で行う「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを推進するため、公共空間等の再編・利活用による滞在環境の向上に資する取組を法律・予算・税制（官民連携都市再生推進事業、まちなかウォーカブル推進事業、ウォーカブル推進税制等）により重点的・一体的に支援。
- また、ウォーカブルなまちなか空間創出の全国的な展開を支援するため、マチミチ会議※による知見の共有等を実施。
- ウォーカブルの考え方に共鳴するウォーカブル推進都市、ウォーカブル区域（滞在快適性等向上区域）設定都市は年々増加。全国的に取組事例も増えている。

### 街路空間再構築の事例（松山市）

沿道と連携した街路空間の再構築により人中心のウォーカブルな空間へと転換



### 駅前広場再構築の事例（大阪市）

タクシープールだった駅前広場を憩いや賑わい空間として利活用できる「広場」に転換



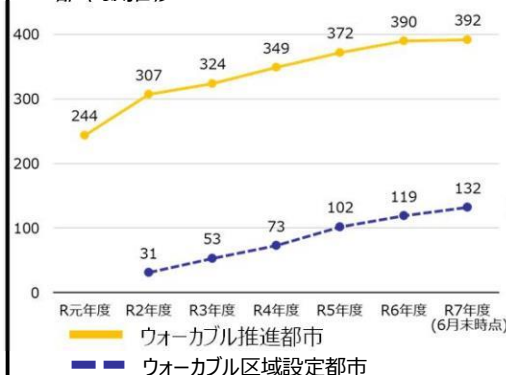
### 歩行空間化・オープンカフェ化の事例（千代田区）

時間帯に応じた街路空間の使い分けとともに、エリアマネジメントによる運営管理



### ウォーカブル推進都市・マチミチ会議

#### ■ 都市数推移



#### ■ マチミチ会議の様子



#### ■ ウォーカブルポータルサイト（情報提供webサイト）



※「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり推進のため、全国の街路・まちづくり担当者等が一堂に会し、担当者間の知見・ノウハウの共有等を図る会議（平成30年度より開催）。  
まちなかづくりに関心がある地方公共団体職員や民間事業者、学術研究機関等で構成されている（地方公共団体職員：約1,200名 民間事業者、学術研究機関等：約700名 R7.6末現在）。



## 8. ウォーカブル推進都市一覧

- **393都市**が“WEDO”\*の考え方に共鳴し、政策実施のパートナーとして、ともに具体的な取組を進めている。(令和7年6月30日時点)  
 ○ **132市区町村**がウォーカブル区域(滞在快適性等向上区域)を設定。(令和7年6月30日時点)  
 \*Walkable(歩きたくなる) Eyelevel(まちに開かれた1階) Diversity(多様な人の多様な用途、使い方) Open(開かれた空間が心地よい)

令和7年6月末時点で、都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市区町村(既に都市再生整備計画の期間が終了した市区町村を含む)：

北海道	横手市	宇都宮市	蓮田市	台東区	相模原市	山梨県	湖西市	龜山市	河内長野市	米子市	阿南市	佐賀県	日出町
	札幌市	足利市	坂戸市	墨田区	鎌倉市	甲府市	伊豆の国市	熊野市	羽曳野市	倉吉市	美波町	佐賀市	玖珠町
	函館市	小山市	幸手市	品川区	藤沢市	長野県	愛知県	朝日町	門真市	境港市	香川県	武雄市	宮崎県
	旭川市	那須塩原市	鶴ヶ島市	目黒区	小田原市	長野市	愛知県	明和町	高石市	松江市	高松市	鹿島市	宮崎県
	室蘭市	下野市	日高市	大田区	逗子市	長野市	名古屋市	東大阪市	大阪狭山市	大田市	丸亀市	基山町	宮崎県
釧路市	上三川町	ふじみ野市	世田谷区	三浦市	松本市	豊橋市	大阪狭山市	熊取町	江津市	坂出市	上峰町	日南市	
千歳市	群馬県	白岡市	渋谷区	厚木市	上田市	岡崎市	阪南市	彦根市	津和野町	善通寺市	長崎県	小林市	
恵庭市	前橋市	美里町	中野区	大和市	岡谷市	一宮市	熊取町	草津市	観音寺市	宇多津町	長崎市	西都市	
北広島市	館林市	上里町	杉並区	新潟県	諏訪市	瀬戸市	兵庫県	守山市	宇多津町	佐世保市	熊本市	三股町	
黒松内町	埼玉県	宮代町	豊島区	新潟市	茅野市	半田市	神戸市	東近江市	多度津町	熊本県	荒尾市	綾町	
栗山町	会津若松市	杉戸町	北区	長岡市	佐久市	春日井市	姫路市	愛荘町	倉敷市	熊本市	菊池市	高鍋町	
沼田町	郡山市	松伏町	荒川区	三条市	岐阜県	刈谷市	尼崎市	愛荘町	高梁市	熊本県	南関町	川南町	
東神楽町	白河市	熊谷市	板橋区	加茂市	見附市	豊田市	西宮市	京都市	広島市	荒尾市	南関町	都農町	
上士幌町	須賀川市	川口市	練馬区	見附市	上越市	安城市	芦屋市	京都市	呉市	荒尾市	益城町	高千穂町	
青森県	棚倉町	行田市	足立区	南魚沼市	富山県	蒲郡市	伊丹市	八幡市	竹原市	荒尾市	あさぎり町	鹿児島県	
青森市	茨城県	秩父市	八王子市	富山市	富山市	新城市	加古川市	南丹市	三原市	南関町	大分県	鹿児島市	
弘前市	水戸市	所沢市	武蔵野市	高岡市	高岡市	東海市	西脇市	久御山町	尾道市	南関町	大分市	指宿市	
八戸市	日立市	飯能市	三鷹市	石川県	石川県	大府市	加西市	久御山町	三田市	南関町	大分市	薩摩川内市	
黒石市	土浦市	本庄市	府中市	金沢市	金沢市	知多市	新温泉町	久御山町	加西市	南関町	大分市	霧島市	
五所川原市	石岡市	東松山市	調布市	小松市	小松市	知立市	新温泉町	久御山町	加西市	南関町	大分市	南さつま市	
十和田市	下妻市	春日部市	町田市	加賀市	加賀市	尾張旭市	大府市	久御山町	加西市	南関町	大分市	始良市	
むつ市	笠間市	上尾市	東村山市	能美市	能美市	三重県	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市	中種子町	
岩手県	取手市	草加市	国分寺市	野々市市	野々市市	三重県	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市	沖縄県	
盛岡市	つくば市	蕨市	福生市	福井県	福井市	津市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市	うるま市	
花巻市	ひたちなか市	戸田市	狛江市	敦賀市	敦賀市	四日市市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市		
宮城県	常陸大宮市	入間市	武蔵村山市	大野市	大野市	伊勢市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市		
仙台市	那珂市	朝霞市	多摩市	福井市	福井市	松阪市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市		
石巻市	小美玉市	志木市	稲城市	横濱市	横濱市	桑名市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市		
塩竈市	茨城町	和光市	神奈川県	川崎市	川崎市	鈴鹿市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市		
柴田町	大洗町	久喜市	中央区	越前市	越前市	名張市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市		
秋田県	境町	北本市	港区	越前市	越前市	富田林市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市		
秋田市	栃木県	三郷市	新宿区	越前市	越前市	富田林市	知多市	久御山町	加西市	南関町	大分市		

合計 393都市

※神栖市(茨城県)、奈良市(奈良県)については、ウォーカブル推進都市ではないが、滞在快適性等向上区域を設定している。

## 9. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進

- **Project PLATEAU (プラトー)** は、スマートシティをはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、そのデジタル・インフラとなる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクト。
- 国の取組として**標準データモデルの策定**や**先進技術を活用したユースケース開発**を進めるとともに、**地方公共団体におけるデータ整備やユースケースの社会実装を支援**。
- また、**オープンデータを活用した新たなビジネスやイノベーションの創出**のため、データ利用環境の改善（API配信、SDK開発等）、データハンドリング・チュートリアルの実施、ハッカソン・ピッチイベントの開催等を実施。
- これらの取組により、**3D都市モデルの持続可能な整備・活用・オープンデータ化のエコシステム構築**を行い、社会変革やサービス創出を目指す。



# 9. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進

## 3D都市モデル整備都市リスト（下線は令和7年度新規整備予定の都市）

■ 令和6年度末までに約250都市（市町村）で整備。令和7年度末には約300都市を目指す。

<b>北海道</b> 札幌市 室蘭市 更別村	<b>埼玉県</b> さいたま市 熊谷市 川口市 所沢市 加須市 <u>本庄市</u> 春日部市 <u>狭山市</u> <u>羽生市</u> 鴻巣市 <u>深谷市</u> <u>上尾市</u> <u>草加市</u> 越谷市 蕨市 戸田市 <u>入間市</u> <u>朝霞市</u> 志木市 <u>和光市</u> 新座市 <u>桶川市</u> 久喜市 <u>北本市</u> 八潮市 富士見市 三郷市 蓮田市 <u>坂戸市</u> 幸手市 鶴ヶ島市 吉川市 <u>ふじみ野市</u>	<b>東京都</b> 白岡市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 <u>滑川町</u> <u>嵐山町</u> <u>小川町</u> <u>川島町</u> <u>吉見町</u> <u>鳩山町</u> 上里町 宮代町 杉戸町 松伏町 <b>千葉県</b> 千葉市 木更津市 茂原市 柏市 八千代市 <u>多古町</u> <b>東京都</b> 特別区(23区) 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市	<b>東京都</b> 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村 <b>神奈川県</b> 横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 鎌倉市	<b>東京都</b> 藤沢市 厚木市 箱根町 <b>新潟県</b> 新潟市 長岡市 <u>三条市</u> <u>新発田市</u> 加茂市 上越市 <b>富山県</b> 高岡市 射水市 <u>舟橋村</u> 氷見市 ※ <b>石川県</b> 金沢市 加賀市 七尾市 ※ 輪島市 ※ 珠洲市 ※ 羽咋市 ※ かほく市 ※ 津幡町 ※ 内灘町 ※ 志賀町 ※ 宝達志水町 ※ 中能登町 ※ 穴水町 ※ 能登町 ※ <b>山梨県</b> 甲府市	<b>長野県</b> <u>長野市</u> 松本市 岡谷市 諏訪市 伊那市 <u>飯山市</u> 茅野市 佐久市 安曇野市 <b>岐阜県</b> 岐阜市 大垣市 美濃加茂市 <b>静岡県</b> 静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市	<b>伊豆市</b> 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 松崎町 西伊豆町 函南町 清水町 長泉町 小山町 吉田町 川根本町 森町 <b>愛知県</b> 名古屋市長古屋市 岡崎市 豊橋市 春日井市 豊川市 津島市 豊田市 安城市 日進市 <b>三重県</b> 四日市市 伊勢市 熊野市 <b>滋賀県</b> 長浜市	<b>近江八幡市</b> <b>京都府</b> 京都市 <u>舞鶴市</u> <u>与謝野町</u> <b>大阪府</b> 大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 高槻市 <u>守口市</u> 河内長野市 和泉市 柏原市 <u>門真市</u> 摂津市 東大阪市 忠岡町 <b>兵庫県</b> 姫路市 加古川市 三木市 朝来市 たつの市 <b>奈良県</b> 奈良市 <u>香芝市</u> <u>三郷町</u> <b>和歌山県</b> 和歌山市 田辺市	<b>和歌山県</b> すさみ町 太地町 <b>鳥取県</b> 鳥取市 米子市 境港市 日吉津村 <b>島根県</b> <u>松江市</u> 益田市 隠岐の島町 <b>岡山県</b> <u>岡山市</u> 倉敷市 <u>津山市</u> 備前市 早島町 <b>広島県</b> 広島市 呉市 竹原市 福山市 府中市 三次市 海田町 <b>山口県</b> 周南市 <b>徳島県</b> 徳島市 <u>美波町</u> <b>香川県</b> 高松市	<b>愛媛県</b> 松山市 <u>宇和島市</u> 東温市 <b>高知県</b> 高知市 <u>室戸市</u> <u>安芸市</u> <u>南国市</u> <u>土佐市</u> <u>香南市</u> <u>東洋町</u> <u>奈半利町</u> <u>安田町</u> <u>田野町</u> <u>芸西村</u> いの町 <b>福岡県</b> 北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 飯塚市 宗像市 古賀市 うきは市 筑前町 <b>佐賀県</b> 鳥栖市 武雄市 小城市 大町町	<b>長崎県</b> 佐世保市 松浦市 波佐見町 <b>熊本県</b> 熊本市 荒尾市 玉名市 <u>宇城市</u> 益城町 <b>大分県</b> 日田市 臼杵市 <b>宮崎県</b> 延岡市 <b>鹿児島県</b> 南さつま市 <b>沖縄県</b> 那覇市
---------------------------------	--	--	---	--	---	---	---	---	---	---

※付きの地方公共団体はサンプルデータ



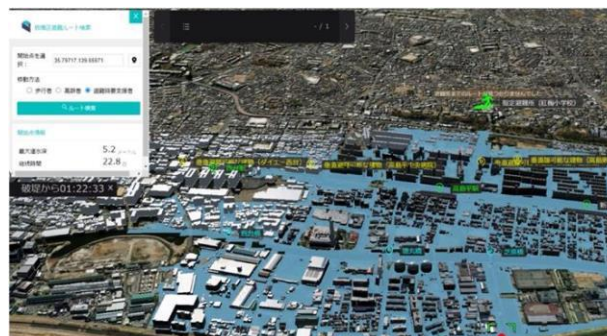
## 9. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進

- 多様な分野で3D都市モデルを活用したソリューションを創出。公共領域のみならず民間領域へも裾野を拡大。



### 消費者・ユーザー向けの不動産・都市開発可視化

3D都市モデルとXR技術を用いた体感型のアーバンプランニングツールを開発。参加型まちづくりにおけるコミュニケーションを活性化させる。



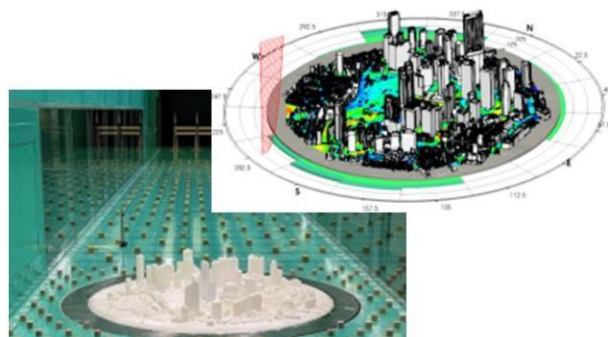
### ARを活用した災害リスク可視化ツール

時系列で変化する浸水範囲に応じた避難ルートの検索システムとARアプリケーションを開発。リスクに応じた行動を促しつつ、防災に対する住民の意識を高める。



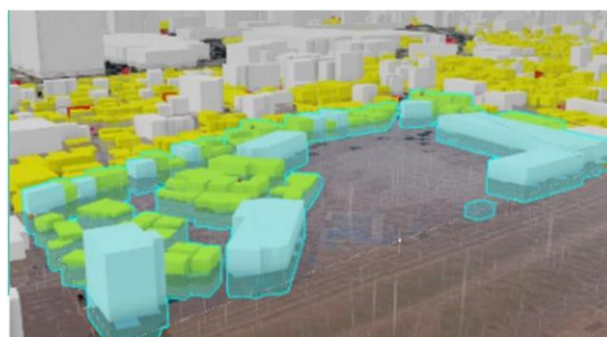
### 開発許可のオンライン化・ワンストップ化

PLATEAUの都市計画決定情報モデルなどを用い、デベロッパーが市町村へ行う開発許可事前相談手続をオンライン化するシステムを開発。



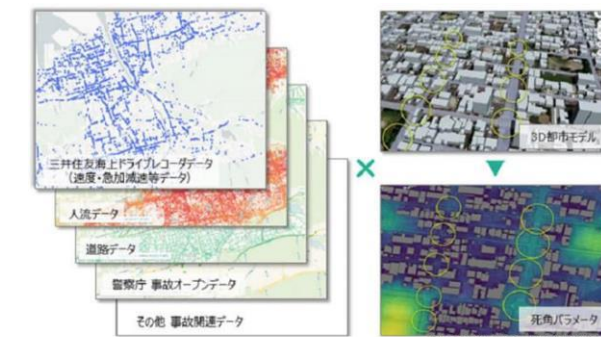
### 建設業における設計・住民説明段階での活用

3D都市モデルを活用し、設計段階で行う風速や温熱、景観に関する影響分析を行うほか、都市模型を作成して環境評価に必要な風洞実験にも活用する。



### 災害による損害査定と保険金支払いの迅速化

損害保険会社が保有する損害実績データと3D都市モデルの建物情報を掛け合わせることで、水害・土砂災害による想定被害額を算出するシステムを開発。



### 交通事故発生リスクのAI評価・可視化

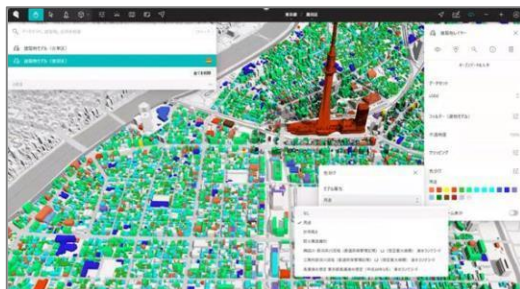
3D都市モデルを活用した交差点上の死角推定「死角パラメータ」を開発し交通事故発生リスクをAI解析により評価・可視化することで、事故防止に役立てる。

## 9. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進

- オープンデータとして提供される3D都市モデルを活用したイノベーション創出を推進するため、よりデータを使いやすい環境を整える。3D都市モデルのユースケース開発環境の提供やWeb上の可視化ツールを通じたデータ・アクセシビリティの向上、PLATEAU技術の基幹となるGISやウェブ技術の開発等を推進。
- PLATEAUの実装フェーズを加速させるため、開発者コミュニティを醸成。令和6年度はハッカソン等のイベントを全国で26回主催・協力し、延べ2500名以上が参加。その集大成である開発コンテスト「PLATEAU AWARD」で発表されたアイディアは実際のプロダクト開発にも活用される。

### データ・アクセシビリティの向上

Web上可視化ツール「PLATEAU VIEW」の開発・機能向上により誰もが容易に3D都市モデルに触れ、体験できる環境を提供・向上。



### 基幹技術の開発・調査

GIS、ゲームエンジン、ウェブなど、3D都市モデルを用いたソリューション開発のための様々な技術領域におけるデータ・ハンドリング性の向上を図るOSSを開発、GitHub（開発プラットフォーム）等で提供。



3D都市モデルのユースケース向けにゲームエンジンを活用したシステム開発を支援する「PLATEAU SDK for Unity/Unreal」



CityGML形式の3D都市モデルを他の一般的なGISデータ形式に変換する「PLATEAU GIS Converter」

### PLATEAU AWARD 2024

【グランプリ】「街の“未来”を描く地図」 / トグルホールディングス  
不動産開発に必要な多岐にわたる情報を一元的に集約・統合して可視化し、PLATEAUデータと組み合わせ。





## 9. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進



- PLATEAUのエコシステム構築を促進するため、令和5年度より産学官の連携の場「PLATEAUコンソーシアム」を運用。

※従来のスマートシティ官民連携プラットフォーム内「3D都市モデル整備・活用検討分科会」（事務局：国交省都市局）から発展的に組成。

### ■ PLATEAUコンソーシアム

※正式名称：3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化促進に関する産学官連携協議会

**主催：** 一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会

（事務局長：東京大学空間情報科学研究センター センター長 関本義秀教授）

**参加：** 地方公共団体/民間企業/大学・研究機関/関係省庁

**運営協力：** 国土交通省都市局

**活動内容：**

- 多様な関心に対応するための部門別での会員募集
- 産学官の技術開発やユースケース開発の成果報告、プロジェクト活動の成果物（データ・OSS等）の共有、相互活用の支援
- ユーザー（事業会社や自治体）のニーズとソリューションカンパニー（ベンダーやコンサル）や大学・研究機関のシーズのマッチング促進
- 技術開発やユースケース開発、データ利用環境整備等の今後の取組の方向性についての討議



会員数：403（令和7年3月31日現在）



# 10. スマートシティの政府の推進体制と官民連携プラットフォーム

- Society5.0の実現に向け、政府一丸となって、さらに産官学の連携によりスマートシティの取組を推進。

## 政府一丸となったスマートシティの推進体制

### 統合イノベーション戦略推進会議

議長：官房長官、議長代理：科学技術担当大臣

指示 ▼ ▲ 報告

### スマートシティ・タスクフォース会合

関係府省（事務局：内閣府）

## ○関係府省連携による施策推進体制

### 内閣府

全体総括  
スマートシティの設計図  
(アーキテクチャ)の構築

### デジタル庁

デジタル社会  
重点計画  
など策定

### モデル事例の構築と全国への横展開

#### 国交省

(都市局)

都市インフラに関連  
し、複数分野に跨る  
モデルプロジェクト

#### 総務省

データ連携基盤を  
整備し、複数分野  
に跨るプロジェクト

#### 国交省・経産省

(総合政策局)

新たなモビリティサービ  
スのモデルプロジェクト

## 産官学連携によるスマートシティの推進体制

官民の知恵やノウハウを結集してスマートシティの取組を加速すべく、企業、地方公共団体、大学、関係府省等を構成員とした官民連携プラットフォームを令和元年8月に設立。

### 官民連携プラットフォームの構成（合計974団体）

会員（事業実施団体）643団体

企業等  
(408団体)

大学・研究機関  
(48団体)

地方公共団体  
(187団体)

会員  
(経済団体等)  
3団体

会員（関係府省）12団体

内閣官房

警察庁

金融庁

文部科学省

厚生労働省

農林水産省

環境省

事務局

内閣府

総務省

経済産業省

国土交通省

デジタル庁

オブザーバー会員  
(316団体)

(R7年7月30日時点)

### ①事業支援

各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援

### ③マッチング支援

解決したい課題を持つ地方公共団体等と、解決策やノウハウを持つ民間事業者等とのマッチングを支援

### ②分科会

共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討のため分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）

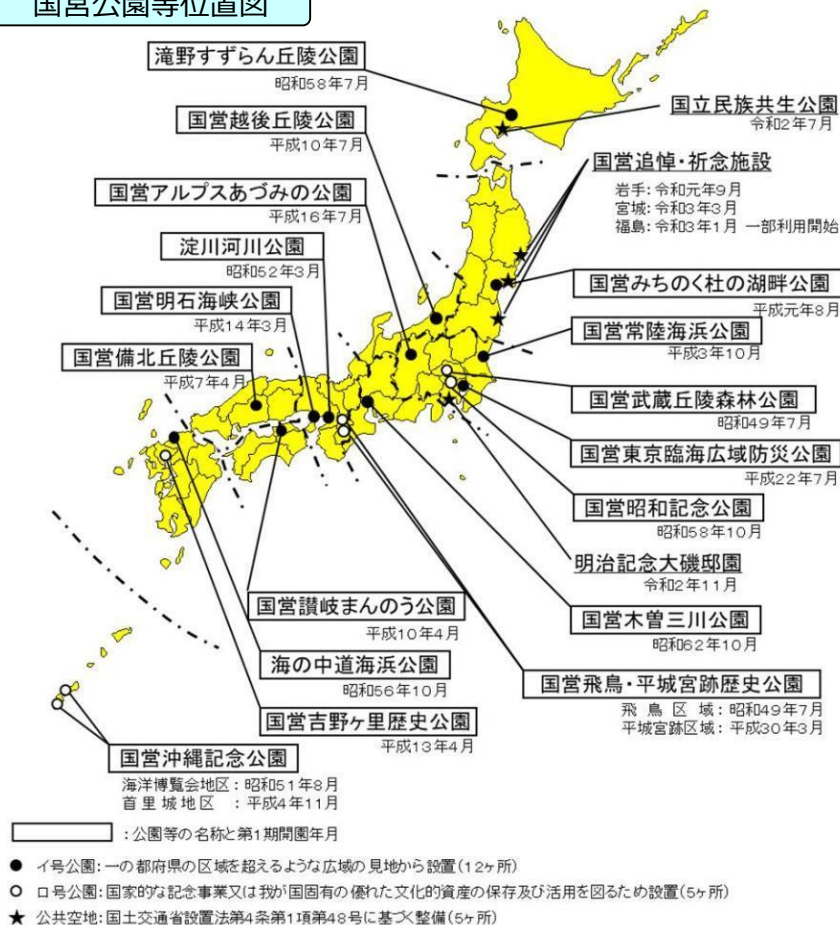
### ④普及促進活動

各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施

# 1 1. 都市公園の種類と現況

- 広域的な見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用等を図るため国が設置する**国営公園**については、**現在17公園で整備及び維持管理**を行っているほか、国土交通省設置法第4条第1項第48号に基づき、**5箇所**で**公共空地の整備及び維持管理**を行っている。
- また、民間活力を活用して公園整備を行う**Park-PFI制度**は、**国・自治体あわせて182箇所**で活用されている。

国営公園等位置図



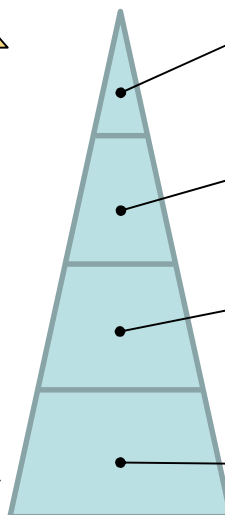
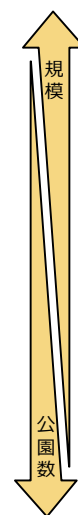
Park-PFIの活用状況

(令和7年3月末時点)

	公募済	事業者決定		事業実施済み
		選定中	決定済み	
国営公園	4	1	1	2
自治体の公園	178	6	67	105
合計	182	7	68	107

都市公園の体系

(令和6年3月末時点)



<b>国営公園</b> 国営公園: 17箇所 供用面積: 4,320ha 事業主体: 国
<b>大規模公園</b> 広域公園: 223箇所 供用面積: 15,373ha 事業主体: 都道府県・政令市
<b>都市基幹公園</b> 運動公園: 848箇所 総合公園: 1,404箇所 供用面積: 39,940ha 事業主体: 都道府県・市区町村
<b>住区基幹公園</b> 地区公園: 1,655箇所 近隣公園: 5,911箇所 街区公園: 92,188箇所 供用面積: 35,529ha 事業主体: 市区町村



国営公園(国営常陸海浜公園)



広域公園(箕面公園)



総合公園(モエ沼公園)



近隣公園(警固公園)

## 1 2. 主要な国際会議

### 概要

- 持続可能な都市の発展に向けて、都市課題に対し、多国間で連携して取り組む必要性が高まっている。日本としても、国内での知見を活かして、先進的かつ持続的な都市政策を形成する必要がある。
- G7等の枠組や経済協力開発機構（OECD）等の国際機関とも連携し、先進的かつ持続的な都市政策を形成するとともに、我が国企業の海外展開とも連動し、途上国での政策形成を支援することで課題解決に貢献する。

### 主要な国際会議

#### ➤ G7都市大臣会合

- ・G7サミットに関連して開催される閣僚級会合で、G7各国及び欧州連合（EU）に、オブザーバー機関として国際機関を加え、持続可能な都市の発展に向けて、議論を行うもの。
- ・令和4年にドイツにて初めて開催され、令和5年は香川県高松市において日本が開催した。
- ・令和6年はイタリア・ローマにて開催され、G7各国が新たに連携して取り組む「共同行動」を盛り込んだ成果文書（コミュニケ）について合意した。



G7イタリア・ローマ都市大臣会合

#### ➤ 世界都市フォーラム

- ・国際連合人間居住計画（UN-Habitat）が主催する持続可能な都市化に関する国際会議として平成14年から2年ごとに開催され、国（閣僚級）、地方自治体、企業、有識者、都市計画家、コミュニティリーダーが各国から集まる。
- ・令和6年はエジプト・カイロにて開催され、都市局主催で、グローバルサウス諸国にフォーカスし、持続可能な都市開発におけるTODとデジタル技術の活用に関するイベントを開催。



第12回世界都市フォーラム

#### ➤ OECD・RDPC（地域開発政策委員会）閣僚会合

- ・RDPCは、OECDからの権限付与を受け、都市問題、地域開発政策等について調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行う委員会。
- ・閣僚級会合は約5年に1度開催され、第5回会合が令和7年5月にポーランド・ワルシャワにて開催された。日本は全体会議の副議長を、またデジタル移行に関するテーマの分科会では議長を務め、PLATEAU など日本の取組を紹介しつつ、各国の議論をリードした。



RDPC閣僚級会合



## Ⅶ. 問い合わせ先

### ●令和８年度 都市局関係概算要求 主な新規・拡充要求等

項目・ページ		担当課・連絡先	項目・ページ		担当課・連絡先
1. (1)	P 1 7	市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415) まちづくり推進課 (03-5253-8405)	4. (1)	P 2 5	都市環境課 (03-5253-8295) 公園緑地・景観課 (03-5253-8418)
1. (2)	P 1 8	都市計画課 (03-5253-8409) 市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415)	4. (2)	P 2 6	都市環境課 (03-5253-8295) 市街地整備課 (03-5253-8412)
1. (3)	P 1 9	都市計画課 (03-5253-8409)	5. (1)	P 2 7	都市安全課 (03-5253-8400) 市街地整備課 (03-5253-8412) まちづくり推進課 (03-5253-8405)
1. (4)	P 2 0	市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415)	5. (2)	P 2 8	都市安全課 (03-5253-8400) まちづくり推進課 (03-5253-8405)
2. (1)	P 2 1	公園緑地・景観課 (03-5253-8418) 市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415)	5. (3)	P 2 9	都市安全課 (03-5253-8400) 公園緑地・景観課 (03-5253-8418)
2. (2)	P 2 2	まちづくり推進課 (03-5253-8405) 市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415)	5. (4)	P 3 0	都市安全課 (03-5253-8400)
3. (1)	P 2 3	まちづくり推進課 (03-5253-8405) 市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415)	5. (5)	P 3 1	公園緑地・景観課 (03-5253-8418) 市街地整備課 (03-5253-8412) 都市安全課 (03-5253-8400) 街路交通施設課 (03-5253-8415)
3. (2)	P 2 4	まちづくり推進課 (03-5253-8405) 市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415)	6. (1)	P 3 3	国際・デジタル政策課 (03-5253-8397)
			6. (2)	P 3 4	国際・デジタル政策課 (03-5253-8397)
			7. (1)	P 3 5	国際・デジタル政策課 (03-5253-8397)
			8. (1)	P 3 6	公園緑地・景観課 (03-5253-8418)
			8. (2)	P 3 7	公園緑地・景観課 (03-5253-8418)







（この冊子は、再生紙を使用しています。）